

統計でみる 府民の暮らし

平成19年度

統計でみる

府民の暮らし

平成19年度



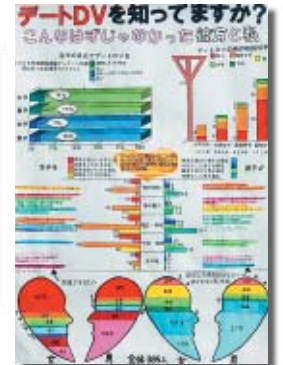
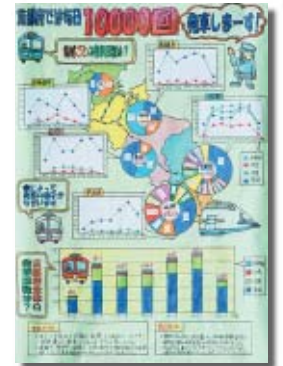
統計で わかるわが町 わが社会

統計相談は統計資料室で (TEL(075)414-4487)

インターネットでも統計データ提供中

京都府の統計

アドレス <http://www.pref.kyoto.jp/tokei/>



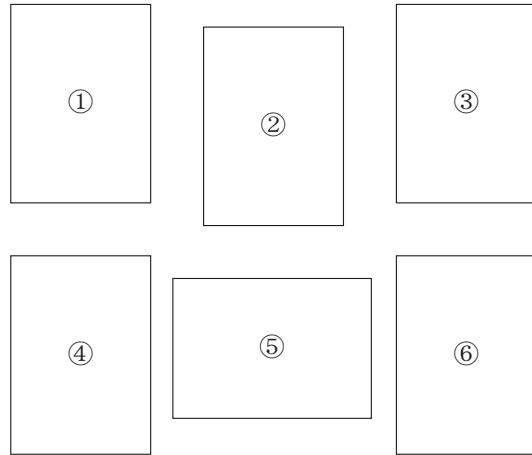
京
都
府

京都府



この冊子は、再生紙(古紙70%)を使用しています。

平成19年度 京都府統計グラフコンクール入賞作品より



- ① 「よっぱらいのナメクジグラフ」(小学校1・2年の部)
前田鳴海さん
- ② 「お話に出てくる生き物ベスト10」(小学校3・4年の部)
改田友実さん
- ③ 「京都府では毎日10000回発車しまーす！」(小学校5・6年の部)
小森友大さん
- ④ 「気をつけろ！自転車事故」(中学生の部)
福田晴奈さん
- ⑤ 「コンビニマーケティング」(パソコン統計グラフの部)
山口美津子さん
大藤慎吾さん
山本多香穂さん
- ⑥ 「デートDVを知ってますか？」(高校生以上及び一般の部)
村田 華さん
原名 祭さん
三品美菜さん

京都府統計グラフコンクールは毎年募集しています。
(締切り＝9月上旬)

お問い合わせ：京都府統計協会
(京都府総務部統計課内 TEL(075)414-4487 FAX(075)414-4482)

まえがき

この度、平成19年度版「統計でみる府民の暮らし」を作成しました。

この冊子は、京都府の人口、経済、社会、文化など広い分野にわたる主要な統計資料をグラフ化し、解説を加えて分かりやすくまとめ、府民の皆様は統計に親しんでいただけるよう編集したものです。

身近な統計資料として広く活用いただければ幸いです。

平成20年3月

京都府知事

山田啓二

目次

シンボル・なりたち	1	観 光	26
位 置	2	住 宅	27
地勢・気象	3	道路・運輸	28
人 口	4	情報通信	29
消費者物価	8	交通事故・火災・救急	30
家 計	9	犯罪・少年非行	31
労 働	10	教 育	32
環 境	12	文 化	34
エネルギー	13	生活時間	35
医 療	14	府民経済計算	36
健 康	16	財 政	38
社会福祉	17	統計でみる府の位置づけ	39
農 林 業	18	京都府の 1 日	40
漁 業	20	市町村の現況	42
事 業 所	21	都道府県の現況	48
工 業	22	統計調査実施一覧	54
商 業	25		

利用者のために

- 統計グラフで「年」とあるのは暦年（1月～12月）、「年度」とあるのは会計年度（4月～翌年3月）を示し、年月日は調査時点を示します。
- 単位未満を四捨五入したために、総数とその内訳の計とが一致しない場合があります。
- 統計表の符号の用法は次のとおりです。

— 該当なし又は皆無	… 不詳又は資料なし
0 単位未満	X 統計法第14条の秘密保護
- 詳しい統計は「京都府統計書」等を参考にしてください。

シンボル・なりたち

京都府の府章



憲法公布30周年を機に制定。六葉形は古都の格調の高さ、中央は「京」の文字を表したもので、府民の連帯性と力の結合を表しています。（昭和51年制定）

京都府の鳥（オオミズナギドリ）

舞鶴市冠島に2月から11月頃まで生息する渡り鳥。魚群を教えるため“サバ鳥”とも呼ばれます。

（昭和40年制定）

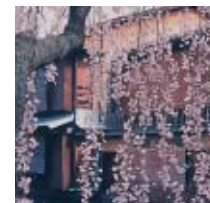


京都府の草花（嵯峨ぎく）



京都嵯峨の地に源を発する古典ぎくで、その名称からも、京都を強くイメージ・象徴しています。（平成2年制定）

京都府の花（しだれ桜）



流れるような柔らかさ、うす紅色の花をつけた美しさは京情緒そのもの。風雪に折れないシンの強さが、京都人気質に通じます。（昭和29年制定）

京都府の木（北山杉）

京都市北区中川町一帯で生産される北山杉。木立が天に向かってまっすぐ伸びる姿は“伸びゆく京都”の象徴です。

（昭和41年制定）



京都府の草花（なでしこ）



古典によく詠まれ、また、鴨川の河原に「かわらなでしこ」が自生し、古来より府民に愛されてきました。（平成2年制定）

—京都府のなりたち—

京都は古くから文化が栄えてきました。府内各地では、原始時代や古代の遺跡が数多く発見されています。延暦13年(794)には平安京がつくられ、それ以来明治維新まで千年余の間、日本の中心として発展してきました。

京都府がはじめて設けられたのは慶応4年(1868)閏4月29日(新暦6月19日)のことで、その時はまだ山城国(現在の京都市から相楽郡までの地域)1国でした。その後、明治4年(1871)の廃藩置県により区域は山城国の全部と丹波3郡(船井=現南丹市の一部及び京丹波町の一部、何鹿=現綾部市、桑田=現亀岡市及び北桑田郡(=現南丹市の一部及び京都市の一部))になり、明治9年に隣接の豊岡県が廃止されたことに伴い、そのうち丹後5郡(加佐=現舞鶴市及び大江町(=現福知山市の一部)、与謝=現与謝野町及び伊根町、中、竹野、熊野=現京丹後市)と丹波国天田郡(現福知山市の一部)が京都府に編入されました。さらに昭和33年には南桑田郡檀田村と亀岡市の一部が大阪府に編入され、現在の京都府の区域となりました。

京都府内の市町村数は、昭和元年には268でしたが、市町村合併、市町村制施行が推進され、平成9年4月に12市32町1村になりました。さらにその後の市町村合併により、平成16年4月1日に丹後6町(峰山、大宮、網野、丹後、弥栄、久美浜)が京丹後市となり、平成17年4月1日に京北町が京都市に編入合併され、同年10月11日に船井3町(丹波、瑞穂、和知)が京丹波町となりました。また、平成18年1月1日に他の船井3町(園部、八木、日吉)及び美山町が南丹市となり、天田2町(三和、夜久野)及び大江町が福知山市に編入合併され、平成18年3月1日に与謝3町(加悦、岩滝、野田川)が与謝野町となり、平成19年3月12日に相楽3町(山城、木津、加茂)が木津川市となり、現在は15市10町1村となっています。

また、京都府の開庁は、京都裁判所が京都府に改称されたのが明治元年(1868)で、今年で140年となります。なお、府庁舎は、明治18年(1885)に現在地に移されましたが、現旧本館の建物は明治37年(1904)に完成されたものです。

位 置

京都府の位置

方位	地名	経度	緯度
東端	相楽郡南山城村	東経136度03分	北緯34度44分
西端	京丹後市久美浜町	” 134° 51 ”	” 35° 35 ”
南端	木津川市木津町	” 135° 51 ”	” 34° 42 ”
北端	京丹後市丹後町	” 135° 13 ”	” 35° 47 ”

資料：国土交通省国土地理院

主要河川

(単位：m)

河川名	上流端	延長
桂川	京都市左京区広河原尾花町	112,830
由良川	南丹市美山町芦生	124,276
木津川	相楽郡南山城村字北大河原	51,600
土師川	船井郡京丹波町鎌谷奥	42,927
上林川	綾部市老富町	33,733
竹野川	京丹後市大宮町字五十河	32,605
牧川	福知山市夜久野町板生	29,060
淀川 (宇治川)	左岸 綴喜郡宇治市原町 右岸 宇治市笠取	21,485 24,545
鴨川	京都市北区雲ヶ畑	23,045

資料：府河川整備管理室



主要山岳

(単位：m)

山岳名	標高	所在地
ア 皆子山	972	京都市・滋賀県
イ 峰床山	970	京都市
ウ 三国岳	959	京都市・南丹市
エ 鎌倉山	951	京都市・滋賀県
オ 地蔵山	948	京都市
カ 天狗岳	928	南丹市
キ 愛宕山	924	京都市
ク ケ 竜ヶ岳	921	京都市
コ ケ 長老ヶ岳	917	南丹市・京丹波町
ク ケ 棧敷ヶ岳	896	京都市
コ ケ サ 経ヶ岳	889	京都市・滋賀県
シ シ 品谷山	881	京都市・南丹市
ス ス 滝谷山	876	京都市
セ セ 頭巾山	871	綾部市・南丹市・福井県
ソ ソ 谷山	859	京都市
タ タ 比叡山	848	京都市・滋賀県
チ チ 三岳	839	福知山市
ツ ツ 大江山	833	福知山市・与謝野町

資料：国土交通省国土地理院

地 勢 ・ 気 象

地 勢

平成18年10月1日現在の総面積は4613.00km²で、国土の1.2%を占め、47都道府県中31番目の広さとなっています。

地形は北西－南東に長く、タツノオトシゴのような形をしています。

北部は日本海に面し、変化に富むリアス式海岸が続く、小規模な平野が開けています。中部は大部分が山地ですが、亀岡、福知山盆地のほか、桂川、由良川の支流に沿って小盆地や河岸段丘が発達しています。南部は桂川・淀川(宇治川)・木津川の合流点(宇治)に、山城盆地が扇状に広がっています。

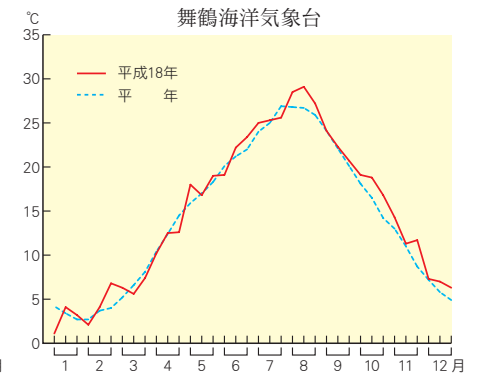
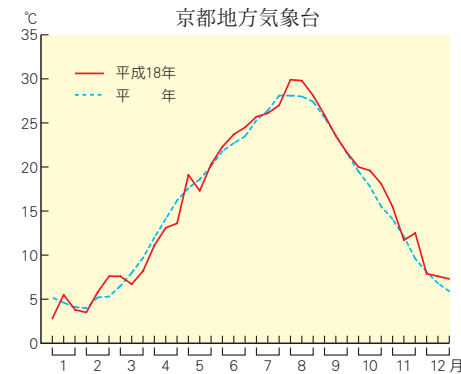
気 象

気象は、大阪湾に注ぐ淀川水系と日本海に注ぐ由良川水系の分水嶺に沿って南部と北部に分かれます。

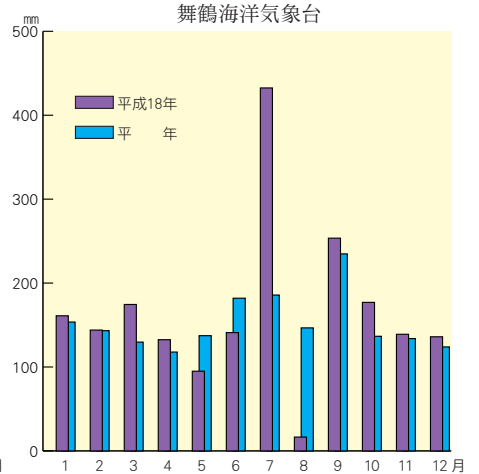
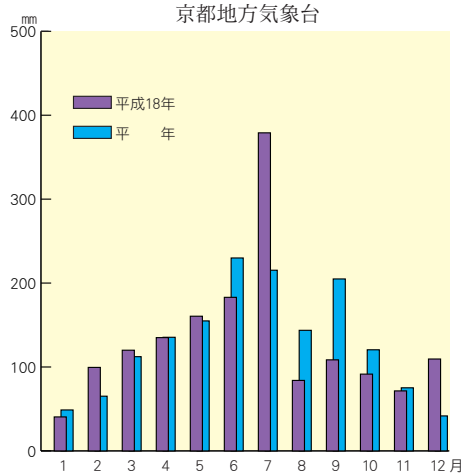
北部は日本海気候、南部は瀬戸内気候の特性を示します。北部でも丹後半島地域は日本海側の特性が顕著で、福知山盆地から丹後山地一帯は内陸性の気候です。舞鶴湾・宮津湾付近一帯はその両者の中間の気候です。

これに対し、南部は亀岡盆地から南山城山間部にかけては、内陸性の気候です。京都市の市街地では、近年平均気温の上昇など、都市気候化の傾向が認められます。

旬別平均気温の変化



月別降水量



注1 平年値は1971～2000年平均。

注2 舞鶴の12月分の降水量は、準完全値(平均値や合計値に用いた資料数の割合が80%以上の場合の値)である。

資料：京都府気象台(京都府の気象)

人口（人口と世帯数）

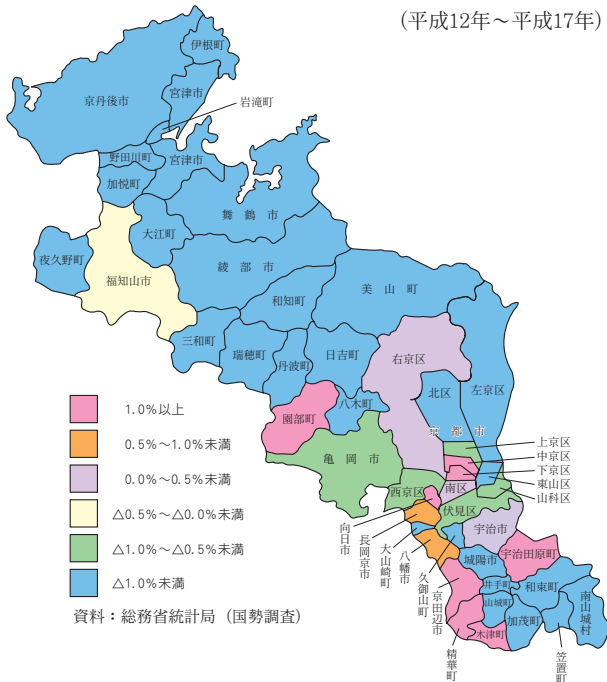
人口・世帯数

平成17年10月1日現在の人口は、264万7660人（男127万2993人、女137万4667人）となっています。市町村別にみると、京都市が147万4811人と最も多く、次いで宇治市18万9591人、亀岡市9万3996人、舞鶴市9万1733人と続いています。5年前と比較すると、増加率が最も高かったのは、精華町の29.9%で、以下、木津町16.2%、京田辺市7.4%となっており、関西文化学術研究都市を中心に増加傾向が続いています。

また、世帯数は107万9041世帯で、1世帯当たりの人員は2.45人と、引き続き減少傾向にあります。

5年間の人口増減分布図

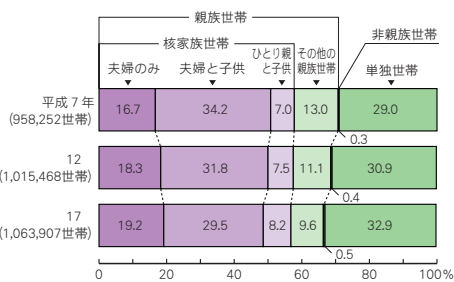
(平成12年～平成17年)



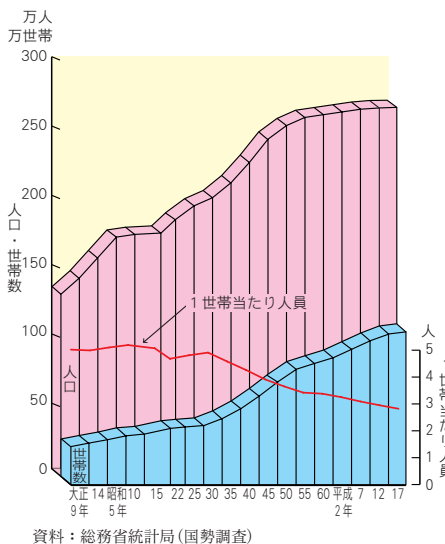
家族類型別世帯数

平成17年の家族類型別世帯数をみると、一般世帯106万3907世帯のうち核家族世帯60万5751世帯、単独世帯35万468世帯、その他の親族世帯10万2490世帯、非親族世帯5198世帯となり、単独世帯が増加しています。

一般世帯の家族類型別割合の推移



人口と世帯数の推移



人口（年齢別人口）

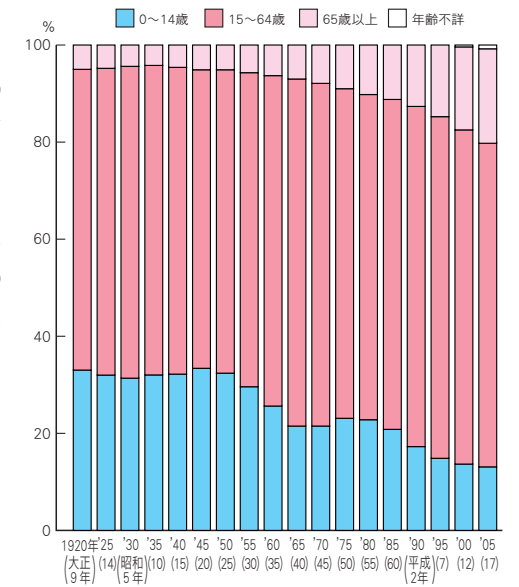
年齢3区分別人口

年齢3区分別人口の推移をみると、0～14歳の年少人口の割合は、昭和20年の33.4%から昭和40年の21.5%まで急速に低下した後、昭和50年にはやや上昇しましたが、昭和55年から再び低下を続け、平成17年には13.0%と過去最低の割合になりました。

15～64歳の生産年齢人口の割合は、昭和20年に61.5%まで低下した後は上昇を続け、昭和40年には71.5%となりました。その後緩やかに低下、上昇した後、平成12年から再び低下に転じ、平成17年には66.3%となりました。

65歳以上の老年人口の割合は、昭和15年の4.6%以降上昇を続け、昭和55年には10.2%と初めて10%台に、平成17年には20.0%と20%台になり、人口の老年化が進行しています。

年齢3区分別人口割合の推移

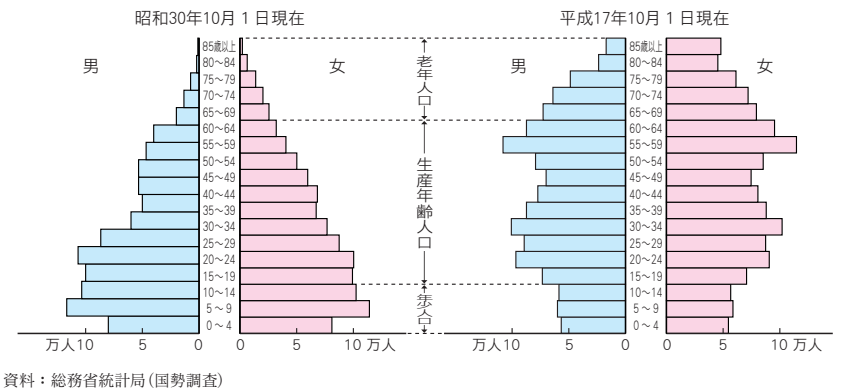


男女・年齢別人口

平成17年の年齢別人口を50年前の昭和30年と比較すると、年少人口は57万1910人（男29万1728人、女28万182人）から34万5071人（男17万6226人、女16万8845人）と約6割に減少しま

したが、老年人口は11万1017人（男4万5224人、女6万5793人）から53万350人（男22万1972人、女30万8378人）へと約5倍に増加しました。

男女・年齢別人口



人口 (人口動態)

自然動態 (出生・死亡数)

平成18年の出生数は2万2100人、死亡数は2万2418人で、差し引き318人の減少となっています。

平成17年に続き死亡数が出生数を上回りましたが、出生数は前年より540人増加しました。

社会動態 (他府県との転入・転出)

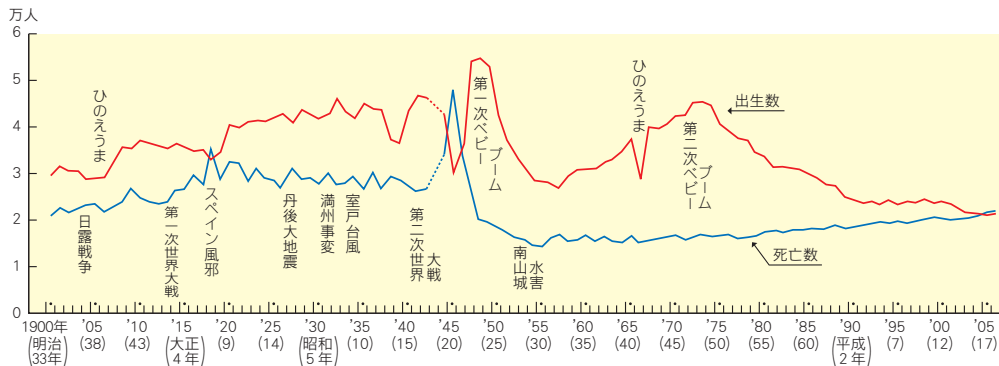
平成18年に他府県から京都府へ転入した人は5万9001人、他府県へ転出した人は6万1791人で、差し引き2790人の減少となっており、昭和53年以降は、昭和57、58年及び平成7年を除いて転出超過傾向が続いています。

府県別にみると、転入者は大阪府からが最も多く1万2951人、次いで兵庫県5715人、滋賀県5354人などとなっています。転出者も同じく大阪府へが最も多く1万4266人、次いで滋賀県6637人、兵庫県6064人などとなっています。

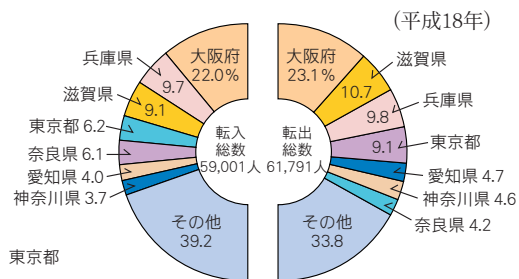
婚姻・離婚率

平成18年の婚姻件数は1万4477組で、婚姻率(人口千対)は5.6となっています。一方、離婚件数は5092組で、離婚率(同)は1.96となっています。

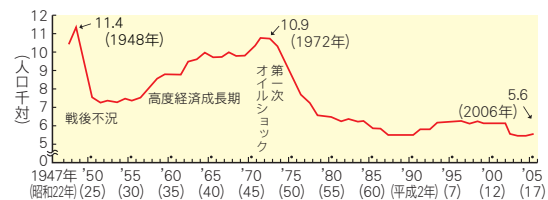
出生・死亡数の推移



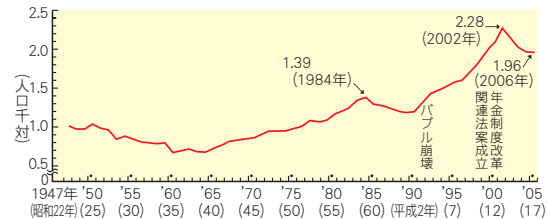
他府県との転入・転出状況 (府県別割合)



婚姻率の推移



離婚率の推移



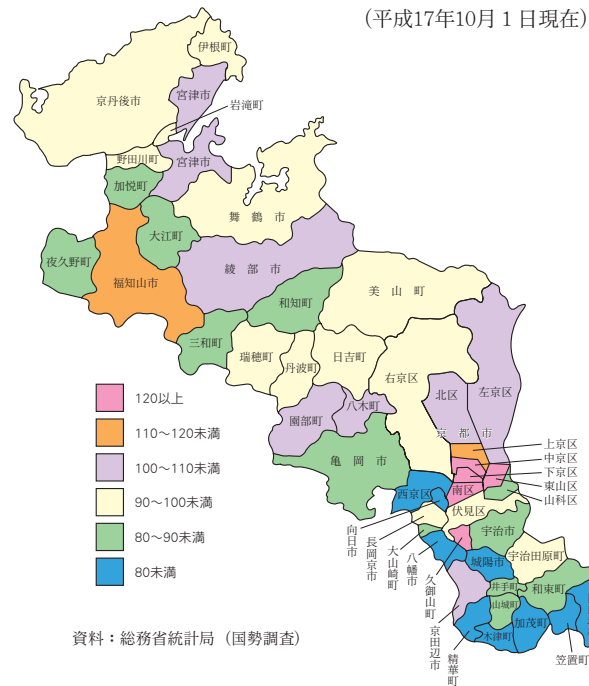
人口 (流入・流出)

昼間人口

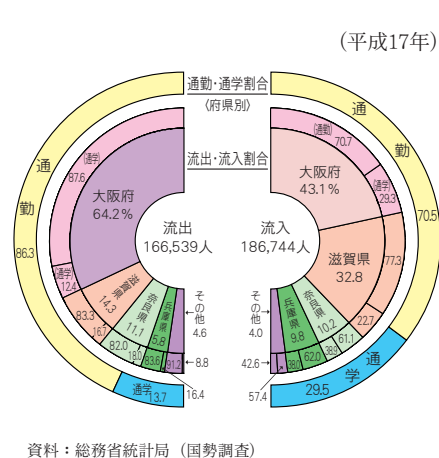
平成17年10月1日現在の昼間人口は265万1073人(年齢不詳を除く)で、これは夜間人口の263万868人(同)に流入超過2万205人を加えたもので、昼夜間人口比率(夜間人口100に対する昼間人口比率)は100.8となっています。

市町村別にみると、流入超過となっているのは久御山町、福知山市、京都市、宮津市、八木町、園部町、綾部市、京田辺市の5市3町です。京都市では、下京区、中京区で昼夜間人口比率が150を超えているのをはじめ、南区、東山区、上京区、北区、左京区で100を超えています。

市区町村別昼夜間人口比率



府県別15歳以上通勤・通学者の流出・流入人口割合



府県別流出・流入人口

平成17年における通勤や通学のため他府県へ流出する人口は16万6539人、逆に他府県から京都府に流入して来る人口は18万6744人で、差し引き2万205人の流入超過となっています。

このうち、15歳以上の通勤・通学者についてみると、流出は16万5194人(通勤14万3665人、通学2万1529人)で、その移動先は大阪府が10万6188人で最も多く、64.3%を占めています。

一方、流入は18万4210人(通勤13万1672人、通学5万2538人)で、その常住地の内訳は大阪府が7万9318人、滋賀県6万613人などとなっています。

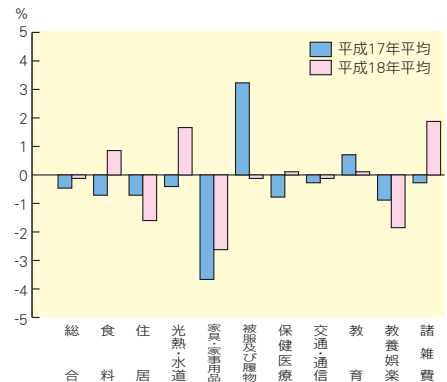
消費者物価

消費者物価指数

平成18年平均の京都市消費者物価指数は、総合で99.9（平成17年=100）となり、前年比-0.1%となりました。

最近の対前年上昇率をみると、平成9年は消費税率の引き上げが響き2%を超える上昇となり、その影響が一段落した10年は1.1%上昇しましたが、11年、12年は0.2%、0.8%とそれぞれ下落し、13年、14年はともに0.5%、15年は0.4%の下落、16年は前年比変わらずとなりましたが、17年は0.4%、18年は0.1%下落しました。

京都市消費者物価指数費目別対前年上昇率



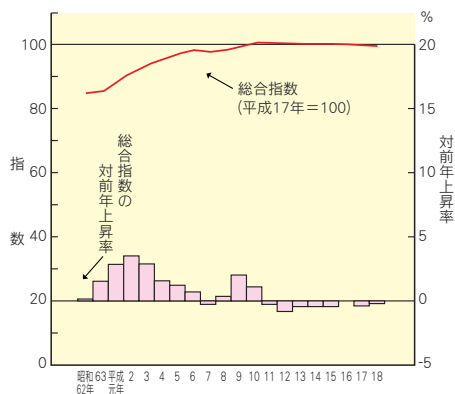
資料：総務省統計局（消費者物価指数）

地域別消費者物価地域差指数

平成14年の北部、中部、京都・乙訓、南部4ブロック別の消費者物価地域差指数（京都府=100）は、総合で北部95.8、中部93.2、京都・乙訓103.0、南部95.2となっています。費目別にみると、地域格差の大きいのは被服及び履物（30.6ポイント差）、交通・通信（18.5ポイント差）、住居（17.5ポイント差）で、小さいのは保健医療（1.5ポイント差）となっています。

なお、全国平均を100とした都道府県別の地域差指数では、京都府は102.4となり、東京都、神奈川県に次いで高くなっています。

京都市消費者物価指数の推移

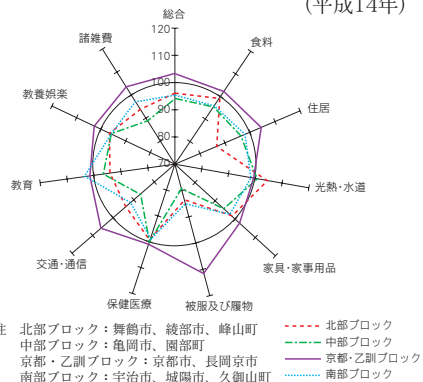


資料：総務省統計局（消費者物価指数）

費目別対前年上昇率

平成18年平均の消費者物価指数の対前年上昇率を費目別にみると、上昇したのは諸雑費1.9%、光熱・水道1.7%、教育1.0%などとなっています。一方下落したのは家具・家事用品2.6%、教養娯楽1.9%、住居1.6%などとなっています。

地域別消費者物価地域差指数（京都府=100）（平成14年）



注 北部ブロック：舞鶴市、綾部市、峰山町
 中部ブロック：亀岡市、園部町
 京都・乙訓ブロック：京都市、長岡京市
 南部ブロック：宇治市、城陽市、久御山町

資料：総務省統計局（全国物価統計調査）

家計

実収入、可処分所得及び消費支出

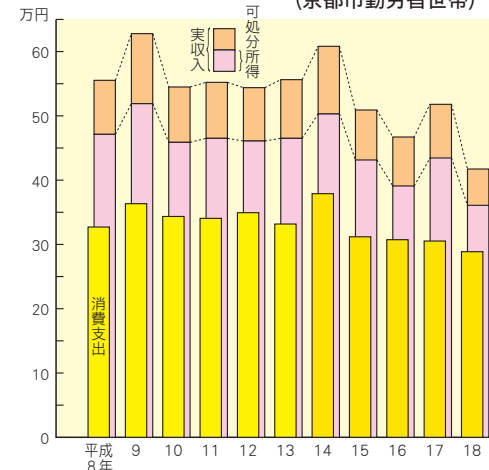
平成18年の京都市における勤労者世帯1世帯当たりの1か月平均実収入は42万4500円、可処分所得は36万509円で、実収入に対する可処分所得の割合は84.9%となり前年（82.8%）に比べ2.1ポイント増加しました。

消費支出は28万1452円で前年に比べ名目で6.9%減、消費者物価上昇分を差し引いた実質で7.2%減となりました。

注 実収入は税込みの収入。可処分所得は手取り収入で、実収入から税金、社会保障費などの非消費支出を除いたものである。

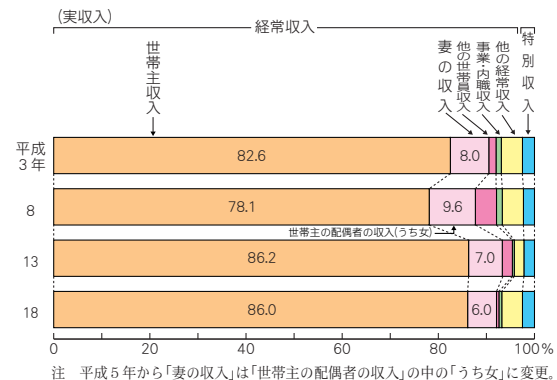
実収入と可処分所得及び消費支出の推移

（京都市勤労者世帯）



資料：総務省統計局（家計調査）

実収入と実支出の推移（京都市勤労者世帯）



注 平成5年から「妻の収入」は「世帯主の配偶者の収入」の中の「うち女」に変更。

実収入の構成比

平成18年の京都市における勤労者世帯1世帯当たり実収入の構成比をみると、世帯主収入86.0%、世帯主の配偶者の収入（うち女）6.0%、特別収入2.5%などとなっています。

実支出の構成比

平成18年の京都市における勤労者世帯1世帯当たり実支出の構成比をみると、消費支出81.5%（食料19.2%、その他の消費支出18.4%、交通・通信10.8%、教養娯楽8.7%など）、非消費支出18.5%となっています。

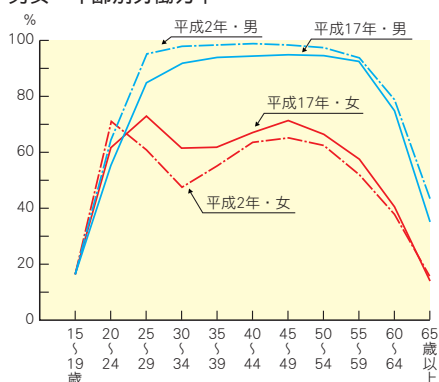
労働（就業構造・求人倍率）

男女・年齢別労働力率

15歳以上人口は、平成17年10月1日現在228万5797人で、そのうち就業者と完全失業者を合わせた労働力人口は132万8122人、労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は58.1%となっています。

年齢階級別労働力率を男女別にみると、男は15～24歳と65歳以上を除いていずれも高く逆U字型になっていますが、女は25～29歳と45～49歳をピークとしたM字型になっています。

男女・年齢別労働力率

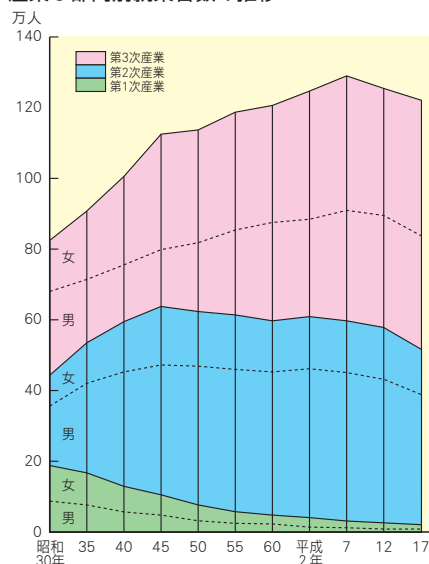


資料：総務省統計局（国勢調査）

産業3部門別就業者数

15歳以上就業者数（分類不能を含む）は、平成17年10月1日現在124万8020人（男71万5838人、女53万2182人）で、産業3部門別にみると、第1次産業3万3764人（構成比2.7%）、第2次産業31万2201人（同25.0%）、第3次産業86万8092人（同69.6%）となっています。

産業3部門別就業者数の推移



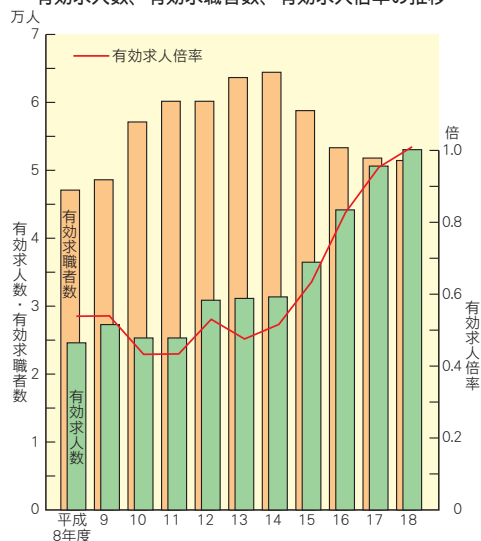
注 分類不能を除く。
資料：総務省統計局（国勢調査）

有効求人数、有効求職者数、有効求人倍率

平成18年度の月平均有効求人数は5万3013人で、前年度に比べ2808人、5.6%の増加となり、月平均有効求職者数は5万2085人で、前年度に比べ415人、0.8%の減少となりました。

有効求人数を有効求職者数で除した有効求人倍率は1.02倍で、前年度に比べ0.06ポイント上昇しました。

有効求人倍率の推移



注1 パートタイムを含む。
注2 有効求人数、有効求職者数は各年度1か月平均値。
資料：京都労働局

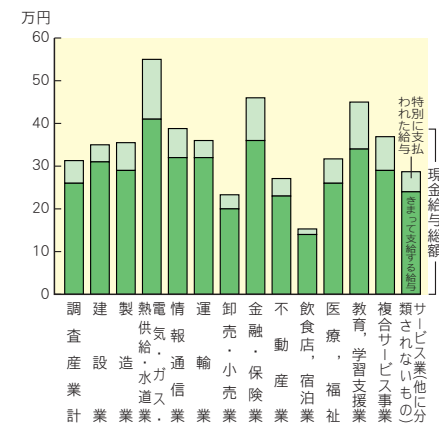
労働（賃金・労働時間・労働組合）

賃金（常用労働者5人以上）

平成18年の常用労働者の1人平均月間現金給与総額は31万4986円で、このうちきまって支給する給与は26万1226円、特別に支払われた給与は5万3760円となっています。

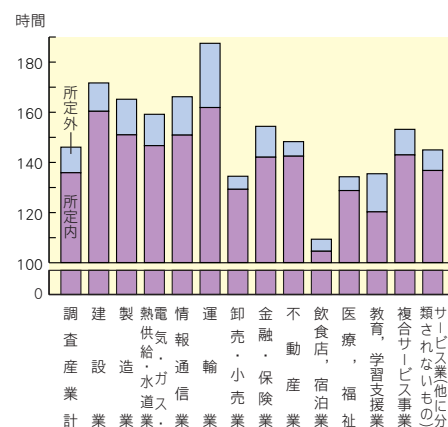
名目賃金指数（平成17年=100）は99.4、実質賃金指数は99.1となっています。

産業別1人平均月間現金給与総額（平成18年）



注 常用労働者5人以上の事業所の数値。
資料：府統計課（毎月勤労統計調査）

産業別1人平均月間総実労働時間（平成18年）



注 常用労働者5人以上の事業所の数値。
資料：府統計課（毎月勤労統計調査）

労働時間（常用労働者5人以上）

平成18年の月平均総実労働時間は146.0時間（前年比0.7%減）で、このうち所定外労働時間は10.2時間（同2.0%増）となっています。

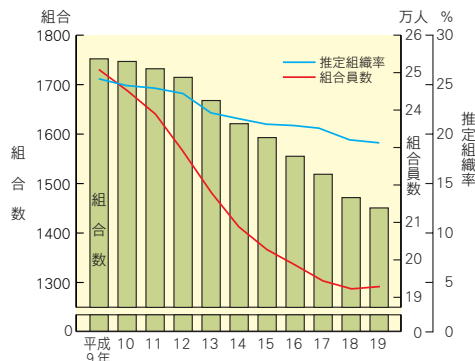
総実労働時間を産業別にみると運輸業が187.4時間、建設業が171.6時間の順で長く、飲食店、宿泊業が109.3時間、医療、福祉が134.2時間の順で短くなっています。

労働組合数、組合員数及び推定組織率

平成19年6月30日現在の労働組合数は1451組合、組合員数は19万2666人、推定組織率は19.5%となっています。前年に比べ組合数は22組合減少、組合員数は919人増加、組織率は0.2ポイントの低下となりました。

労働組合員数を産業別にみると、製造業が5万6202人（構成比29.2%）と最も多く、次いで建設業2万259人（同10.5%）、卸売・小売業1万9934人（同10.3%）、運輸業1万7872人（同9.3%）、公務1万7829人（同9.3%）などとなっています。

労働組合数、組合員数及び推定組織率の推移

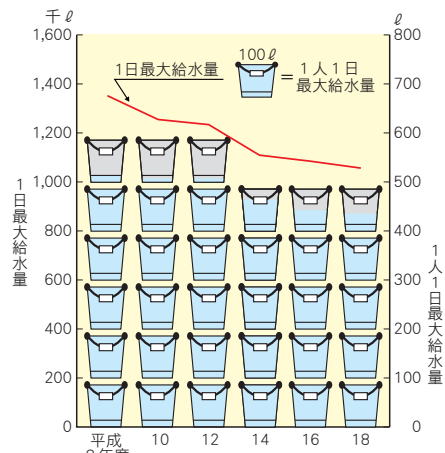


注 各年6月30日現在。
資料：府労政課（労働組合基礎調査）

上水道の給水量

平成18年度の実績年間給水量は3億4595万ℓで、1日最大給水量は106万7273ℓ、1人1日最大給水量は435ℓとなっています。

1日最大給水量の推移（上水道）

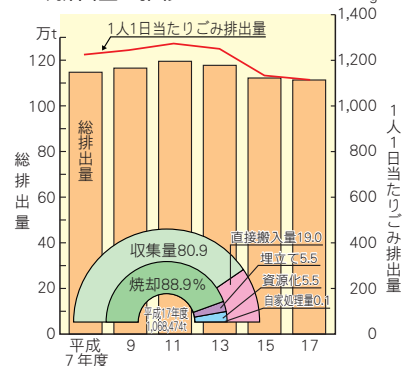


資料：府生活衛生室

ごみ排出量

ごみの排出量は、平成17年度は106万8474 t、1人1日当たりの排出量は1103 gと前年度に比べ51 g減少しました。処理内訳では前年度に比べ焼却の割合が減少しています。

ごみ排出量の推移

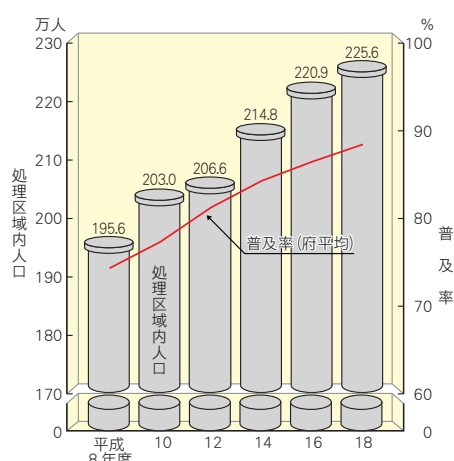


資料：府循環型社会推進室

公共下水道の普及率

平成18年度末の処理区域内人口は225万5500人、処理区域面積は3万986ha、普及率は88%となっています。

公共下水道の処理区域内人口と普及率の推移

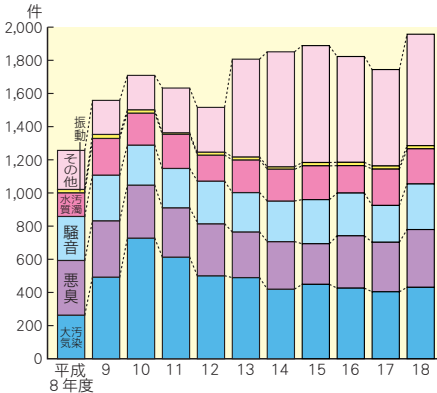


注 各年度未現在。
資料：府下水道課

公害の種類別苦情受件数

平成18年度に市町村が受理した公害に関する苦情件数は1965件で、前年度に比べ214件増加しました。

公害の種類別苦情受件数の推移

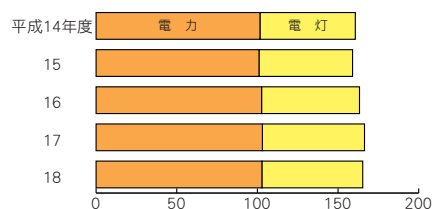


資料：府自然・環境保全室、京都市環境指導課

販売電力量

平成18年度の販売電力量は165億2792万kWhで、前年度に比べ0.7%減少しました。このうち電力は102億7789万kWhで0.3%、電灯は62億5003万kWhで1.3%それぞれ減少しました。

販売電力量の推移



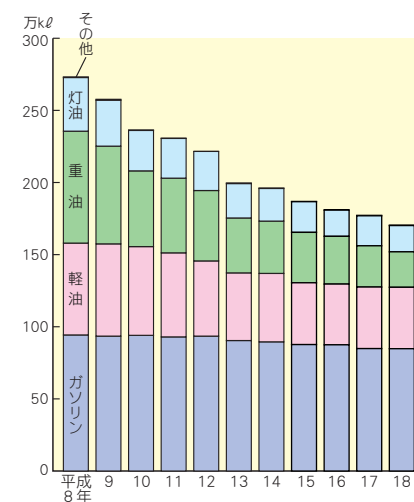
注 京都支店管内(小浜営業所エリアを除く)の販売実績である。
資料：関西電力京都支店

石油販売量（燃料油）

平成18年の石油販売量（燃料油）は170万3505kℓで、前年に比べ3.9%減少しました。油種別みると、ガソリンが49.8%を占め、次いで軽油25.0%、重油14.4%、灯油10.7%などとなっています。

平成8年以降の推移をみると、減少傾向が続いています。

石油販売量（燃料油）の推移



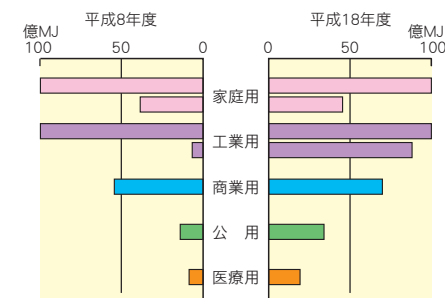
資料：石油連盟

ガス消費量

平成18年度のガス消費量は455億1522万MJで、前年度に比べ3.1%減少しました。

用途別にみると、工業用が189億7892万MJで全体の41.7%を占め、次いで家庭用147億6046万MJ（構成比32.4%）、商業用70億3031万MJ（同15.5%）、公用28億1467万MJ（同6.2%）、医療用19億3085万MJ（同4.2%）となっています。

ガス消費量



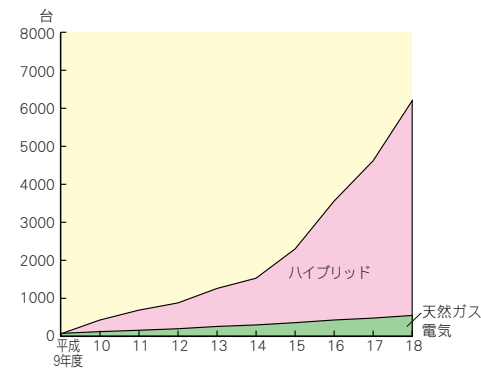
注 平成8年度は現在の単位（MJ）に換算した数値。
資料：大阪ガス、丹後瓦斯、福知山市、長田野ガスセンター

低公害車保有台数

平成18年度末の低公害車保有台数は6775台で、前年度末に比べ1641台、31.9%増加しました。

燃料別にみると、ハイブリッド6200台、天然ガス550台、電気25台となっています。

低公害車保有台数の推移



資料：国土交通省監修（自動車保有車両数）

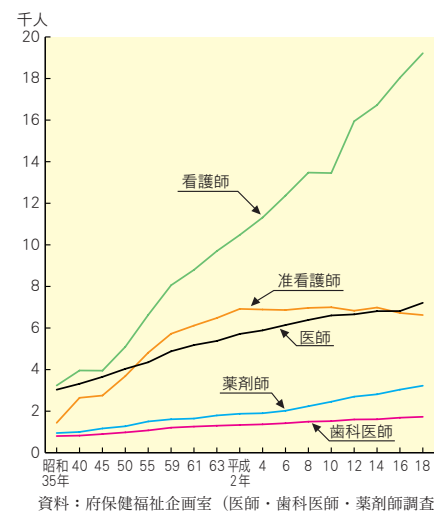
医療

施設数

平成17年10月1日現在の医療施設数は、病院177施設、一般診療所2504施設、歯科診療所1305施設で、前年に比べ病院は2施設、一般診療所は21施設、歯科診療所は22施設それぞれ減少しました。

人口10万人当たり施設数をみると、病院6.7(全国7.1)、一般診療所94.6(同76.3)、歯科診療所49.3(同52.2)となっています。

医師・歯科医師・薬剤師数(医療施設・薬局の従事者)及び就業看護師・准看護師数の推移

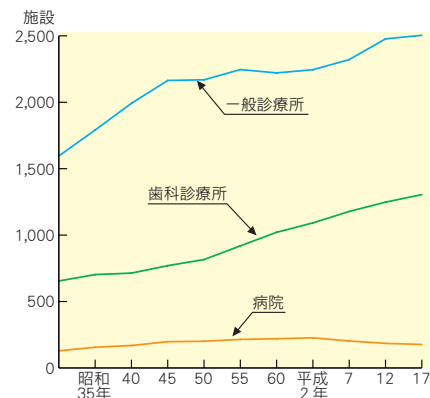


病院の病床数及び患者数

平成17年10月1日現在の病院の病床数は3万6433床で、前年に比べ399床減少しました。病床の種類別にみると、一般病床が最も多く2万2434床(構成比61.6%)、次いで療養病床7058床(19.4%)、精神病床6516床(同17.9%)、結核病床389床(同1.1%)、感染症病床36床(同0.1%)となっています。

17年1年間の病院の在院患者延べ数は1126万6576人、外来患者延べ数は1306万5690人となっています。

医療施設数の推移

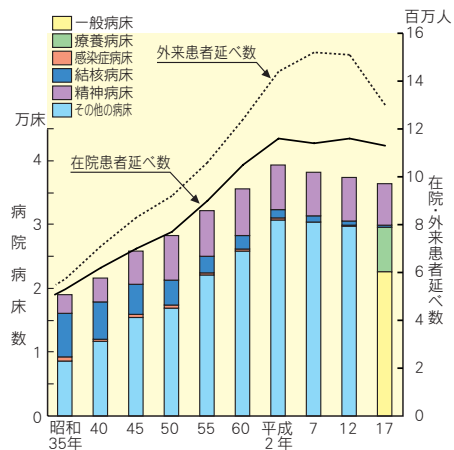


医師・歯科医師・薬剤師数及び就業看護師・准看護師数

平成18年末現在の医療施設に従事する医師は7212人、歯科医師は1729人、薬局・医療施設に従事する薬剤師は3225人となっています。

また、就業看護師1万9216人、就業准看護師6624人となっています。

病院病床数と在院・外来患者延べ数の推移



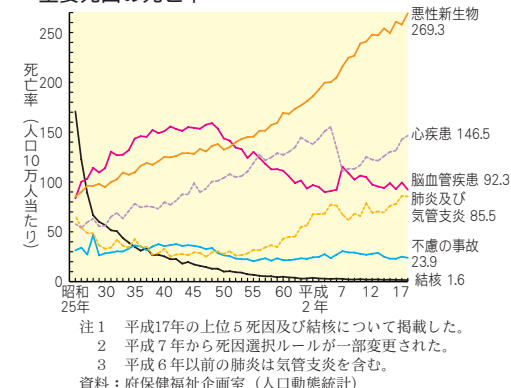
医療

死亡原因

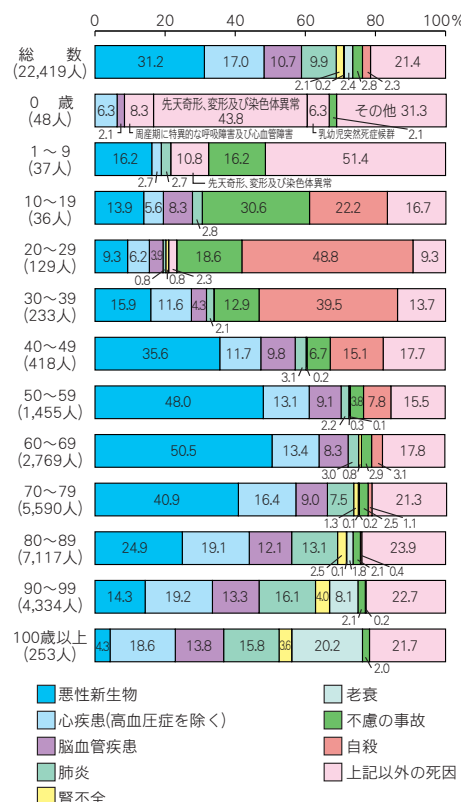
平成18年の死因順位は1位悪性新生物(がん)6997人、2位心疾患3805人、3位脳血管疾患2398人、4位肺炎2222人、5位不慮の事故622人となっています。

主要死因別死亡率(人口10万人当たり)の推移をみると、昭和20年代後半まで1位だった結核は、年々低下傾向にあるのに対し、37年から続いている上位3死因は、平成18年には全体の58.9%を占めています。

主要死因の死亡率



年齢階級別主要死因別死亡割合(平成18年)



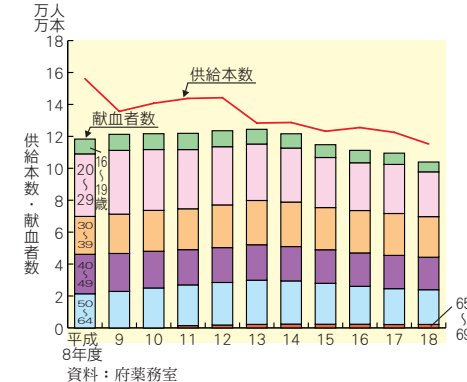
年齢階級別主要死因別死亡割合

年齢階級別死因をみると、0歳では先天奇形、変形及び染色体異常、1~9歳では悪性新生物、不慮の事故、10歳代では不慮の事故、20歳代、30歳代では自殺、40歳代から80歳代では悪性新生物、90歳代では心疾患、100歳以上では老衰がそれぞれ1位となっています。

献血

平成18年度の献血者数は10万3930人、供給本数は11万8461本となっています。献血者を年齢階級別にみると、20~29歳が最も多くなっています。

献血者数及び供給本数の推移

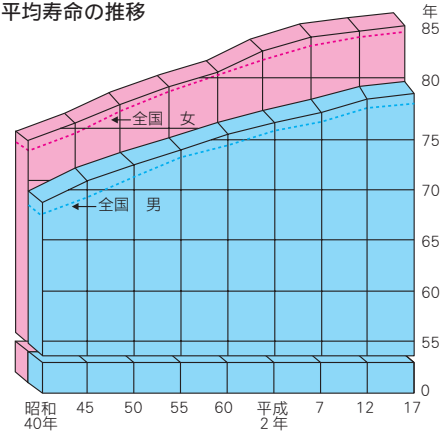


健康

平均寿命

平成17年の平均寿命（0歳の平均余命）は、男79.34年、女85.92年で、平成12年に比べそれぞれ1.19年、1.11年の伸びで、いずれも全国の平均寿命（男78.79年、女85.75年）を上回っています。

平均寿命の推移

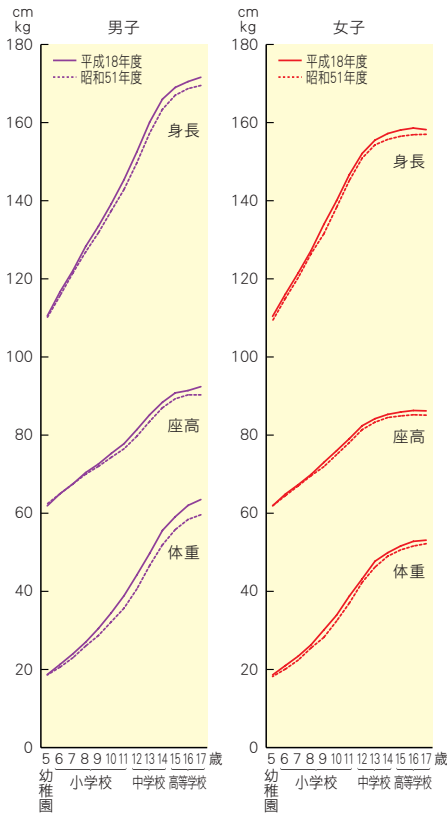


資料：厚生労働省（完全生命表、都道府県別生命表）

児童・生徒の体格

児童・生徒の体格はおおむね向上しており、平成18年度の14～15歳の体格は昭和51年度の17歳の体格とほぼ同じとなっています。

年齢別体格の状況（昭和51年度・平成18年度）

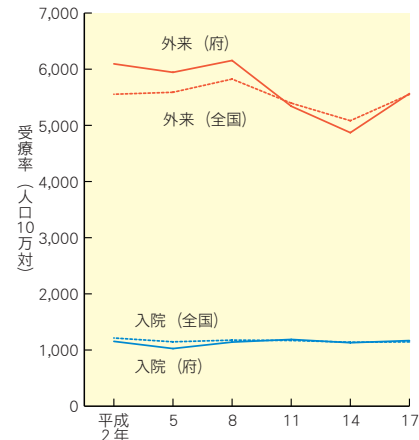


資料：府統計課（学校保健統計調査）

府民の健康状態

平成17年患者調査によると、受療率（人口10万人に対する患者数）は、入院1168（全国1145）、外来5566（全国5551）となっています。

受療率の推移



資料：厚生労働省（患者調査）

社会福祉

生活保護

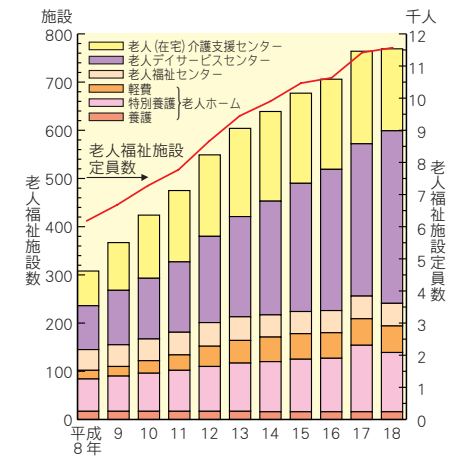
平成18年度1か月平均の被保護世帯数及び実人員は3万3126世帯、5万242人で、人口千人当たりの保護率は19.0人となり、昨年が続いていずれも増加しています。

また、保護費総額は81億6106万円で、扶助の種類別では医療扶助388億8612万円（構成比47.9%）、生活扶助278億3500万円（同34.3%）、住宅扶助120億8696万円（同14.9%）などとなり、この3種類で全体の97.1%を占めています。

老人福祉施設

平成18年10月1日現在の老人福祉施設は769施設で、養護老人ホーム16施設、特別養護老人ホーム123施設、軽費老人ホーム55施設、老人福祉センター47施設、老人デイサービスセンター358施設、老人（在宅）介護支援センター170施設となっています。また、老人福祉施設の定員は1万1570人となっています。

老人福祉施設の推移

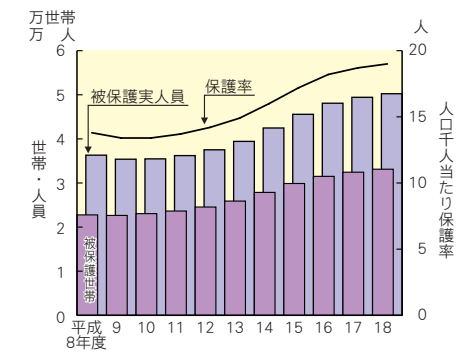


注 各年10月1日現在。
資料：府保健福祉企画室（社会福祉施設名簿）

児童福祉施設

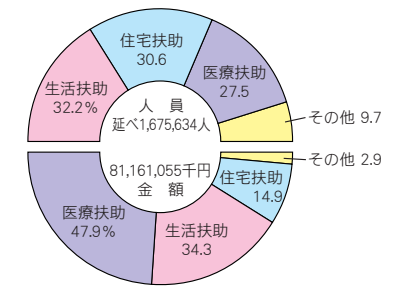
平成17年10月1日現在の児童福祉施設は705施設で、保育所492施設、児童館147施設などとなっています。また、保育所の在在者数は5万537人となっています。

生活保護の推移



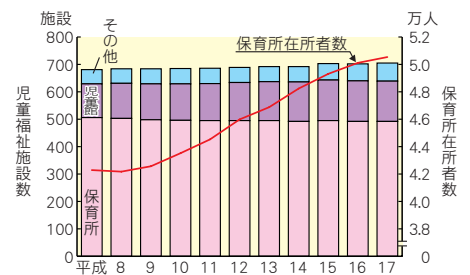
注1 被保護世帯・実人員は各年度1か月平均で、停止中の世帯・人員を除く。
2 保護率は被保護実人員を各年10月1日現在の推計人口で除した。
資料：府生活福祉室、京都市地域福祉課

生活保護の扶助別内訳（平成18年度）



資料：府生活福祉室、京都市地域福祉課

児童福祉施設の推移



注 各年10月1日現在。
資料：府地域福祉室（社会福祉施設調査）

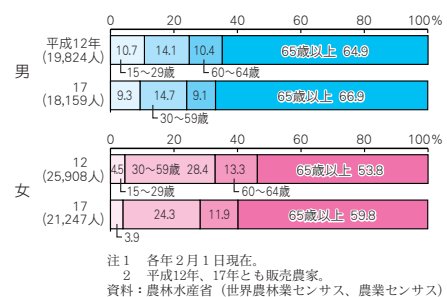
農 林 業

農家数・農家人口

平成17年2月1日現在の農家数（販売農家）は2万4406戸で、5年前に比べ4451戸、15.4%減少しました。専業業別にみると、専業農家は5382戸、第1種兼業農家が3087戸、第2種兼業農家が1万5937戸となっています。

農家人口（販売農家）は9万9653人で、5年前に比べ2万4779人、19.9%、農業就業人口（販売農家）は3万9406人で6326人、13.8%それぞれ減少しました。

農業就業人口の男女別年齢別割合

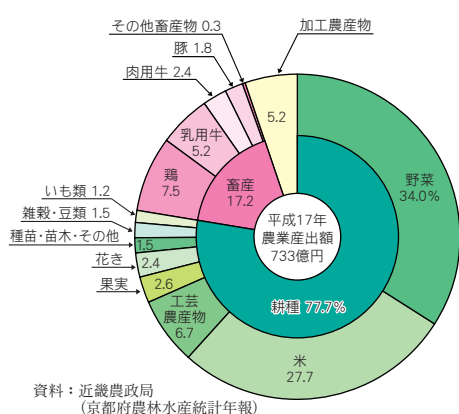


経営耕地面積

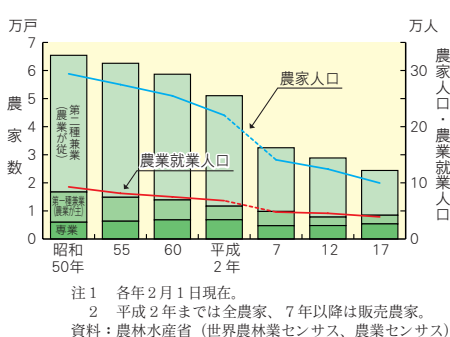
平成17年2月1日現在の経営耕地面積（販売農家）は2万1148haで、5年前に比べ5393ha、20.3%減少しました。

種類別にみると、田1万7412ha（構成比82.3%）、畑2060ha（同9.8%）、樹園地1676ha（同7.9%）となっています。

農業産出額の内訳



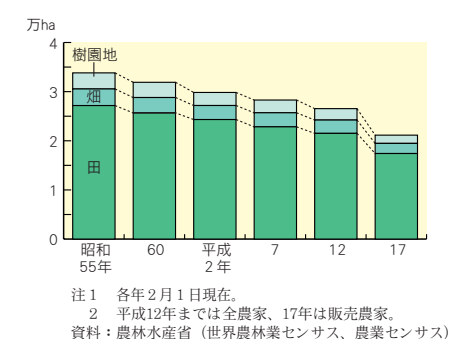
農家数・農家人口・農業就業人口の推移



農業就業人口の男女別年齢別割合

農業就業人口（農業に主として従事した人）の男女別割合は、女が53.9%を占め、男は46.1%となっています。年齢別にみると、65歳以上が男は66.9%、女は59.8%となっており、5年前に比べ男女とも65歳以上の割合が高くなっています。

種類別経営耕地面積の推移



農業産出額

平成17年の農業産出額は733億円で、前年に比べ6億円、0.8%減少しました。内訳をみると、耕種が全体の77.7%を占め、次いで畜産17.2%、加工農産物5.2%となっています。

品目別にみると、野菜が250億円で、全体の34.0%を占め、次いで米が203億円、27.7%となっており、この2品目で全体の61.7%を占めています。

農 林 業

水稲

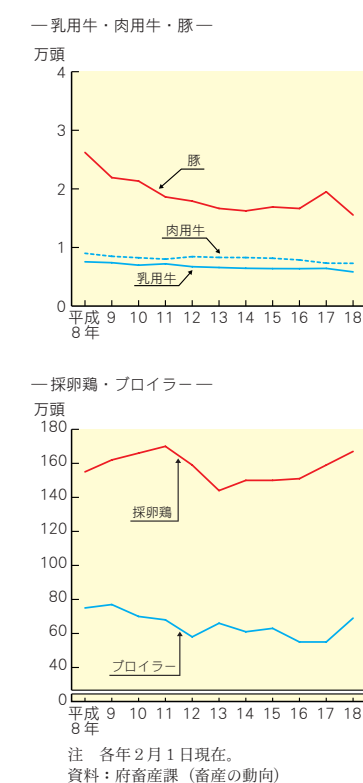
平成18年の水稲の作付面積は1万6200ha、収穫量は8万1000tで、10a当たり収量は500kgとなっています。前年に比べ作付面積は200ha、1.2%、収穫量は3500t、4.1%、10a当たり収量は15kg、2.9%それぞれ減少しました。

茶業

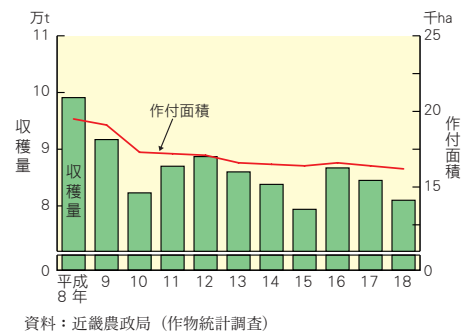
平成18年の荒茶生産量は2874tで、前年に比べ38t、1.3%減少し、生産額は74億1356万円で4億1923万円、5.4%減少しました。

荒茶生産量を茶種別にみると、煎茶が968tで全体の33.7%を占め、次いで番茶859t、29.9%、てん茶598t、20.8%、かぶせ茶339t、11.8%、玉露110t、3.8%となっています。

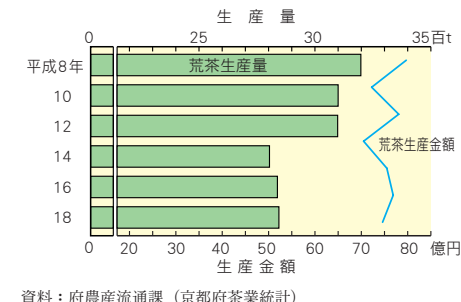
主要家畜飼養頭羽数の推移



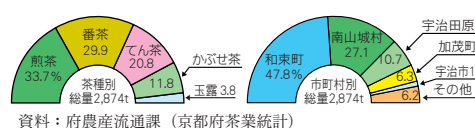
水稲の作付面積と収穫量の推移



荒茶生産量・金額の推移



荒茶生産量の茶種別・市町村別割合（平成18年）



畜産

平成18年2月1日現在の主要家畜飼養農家数は、乳用牛118戸（対前年比9.2%減）、肉用牛149戸（同11.3%減）、豚21戸（同8.7%減）、採卵鶏1020戸（同17.2%減）、ブロイラー61戸（同24.7%減）となっています。

飼養頭羽数は乳用牛5834頭（同9.2%減）、肉用牛7296頭（同0.3%減）、豚1万5544頭（同20.3%減）、採卵鶏166万9495羽（同5.2%増）、ブロイラー69万3807羽（同26.2%増）となっています。

漁業

漁業経営体数（海面）

平成17年1月1日現在の漁業経営体数は859経営体で、個人経営体が833経営体、97.0%、団体経営体が26経営体、3.0%となっています。

漁業世帯数（海面）

平成15年11月1日現在の漁業世帯数は1234戸で、自営漁業世帯が1020戸、82.7%、漁業従事者世帯が214戸、17.3%となっています。

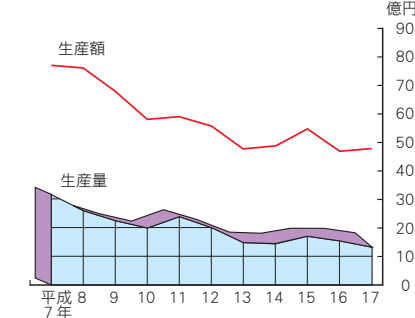
自営漁業世帯の専兼業別割合をみると、専業14.7%、兼業で漁業が主27.7%、漁業が従57.6%となっています。

生産量と生産額（海面）

平成17年の生産量は1万2988tで、前年に比べ3075t、19.1%減少しました。

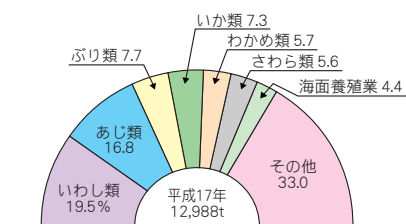
生産額は48億4400万円で、前年に比べ1億5000万円、3.2%増加しました。

生産量と生産額の推移（海面）



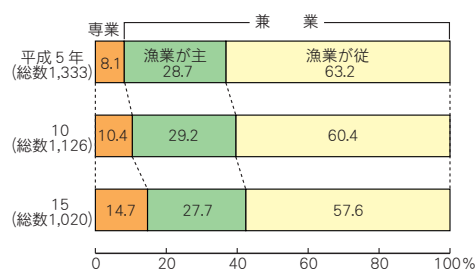
資料：近畿農政局（京都府漁業の動き）

魚種別生産量（海面）



資料：近畿農政局（京都府漁業の動き）

自営漁業世帯の専兼業別割合の推移

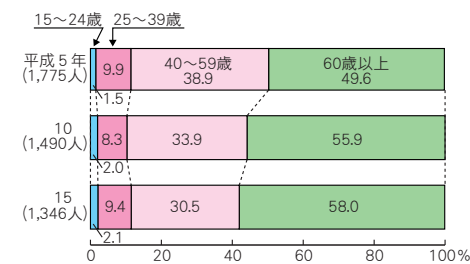


資料：農林水産省（漁業センサス）

漁業就業者（海面）

平成15年11月1日現在の漁業就業者は1470人で、このうち1346人、91.6%を占める男の年齢区分別割合をみると、60歳以上が58.0%、40～59歳が30.5%を占め、漁業労働の中核となっています。5年前の平成10年と比べると40～59歳が3.4ポイント低下しているのに対して、60歳以上では2.1ポイント上昇し、高齢化の傾向が顕著になっています。

漁業就業者（男）の年齢区分別割合の推移



資料：農林水産省（漁業センサス）

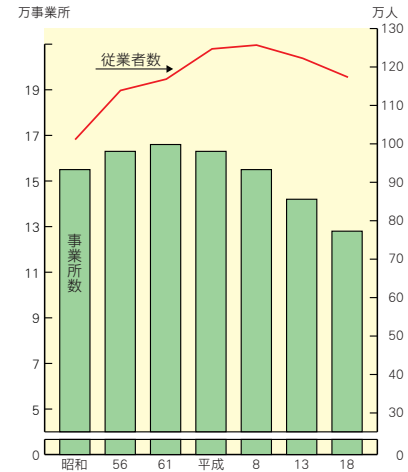
事業所

産業別事業所数と従業者数

平成18年10月1日現在の事業所数（民営及び国、地方公共団体）は12万8660事業所で、前回調査（平成13年）に比べ9.5%減となりました。

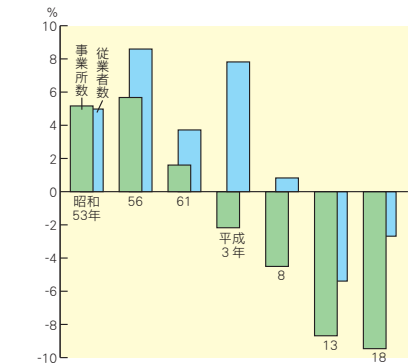
産業別にみると、卸売・小売業27.1%、サービス業17.3%、飲食店、宿泊業14.1%、製造業13.4%などとなっています。製造業で対前回比17.4%と大きく減少したのをはじめ、卸売・小売業が同13.6%、飲食店、宿泊業が同9.2%、サービス業が同2.0%それぞれ減少しました。

産業別事業所数と従業者数の推移



注 個人経営の農林漁業は、調査対象外。
資料：総務省統計局（事業所統計調査）（平成8年からは事業所・企業統計調査）

事業所数と従業者数の対前回増加率



注 個人経営の農林漁業は、調査対象外。
資料：総務省統計局（事業所統計調査）（平成8年からは事業所・企業統計調査）

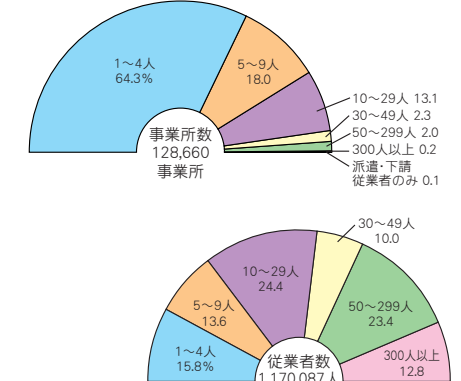
従業者数（民営及び国、地方公共団体）は117万87人で、前回に比べ2.6%減となっています。産業別にみると、卸売・小売業22.1%、製造業17.7%、サービス業13.6%、飲食店、宿泊業9.2%などとなっています。サービス業は15万8872人で対前回比9.7%増加しましたが、製造業で同9.6%減少したのをはじめ、卸売・小売業で同8.3%、飲食店、宿泊業で同5.6%それぞれ減少しました。

規模別事業所数と従業者数

従業者規模別に事業所数をみると、1～4人規模が8万640事業所で全体の64.3%と最も高い割合を占め、次いで5～9人規模2万2532事業所、18.0%で、9人以下の規模で全体の82.3%となっています。

従業者数では10～29人規模が26万3207人で、全体の24.4%と最も高い割合を占めています。前回に比べ、30～49人規模、50～299人規模、300人以上規模を除くすべての規模で減少しました。

従業者規模別事業所数及び従業者数の構成比（平成18年）



注 個人経営の農林漁業は、調査対象外。
資料：総務省統計局（事業所・企業統計調査）

工業

製造業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等（従業者4人以上）

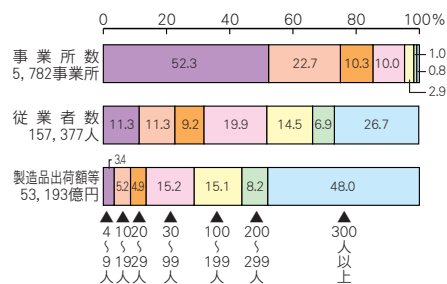
平成18年の製造業をみると、事業所数は5782事業所で、前年に比べ340事業所（5.6%）減少、従業者数は15万7377人で同122人（0.1%）増加しました。製造品出荷額等は5兆3193億円で、前年に比べ4498億円（9.2%）増で、3年連続で増加しました。

業種別・従業者規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等（従業者4人以上）

業種別でみると、事業所数は繊維が全体の16.3%で最も多く、次いで一般機械11.1%、食料品10.5%となっています。従業者数は食料品が全体の13.1%で最も多く、次いで一般機械が12.3%となっています。製造品出荷額等は、飲料・たばこ・飼料が12.2%で最も多く、次いで一般機械10.1%となっています。

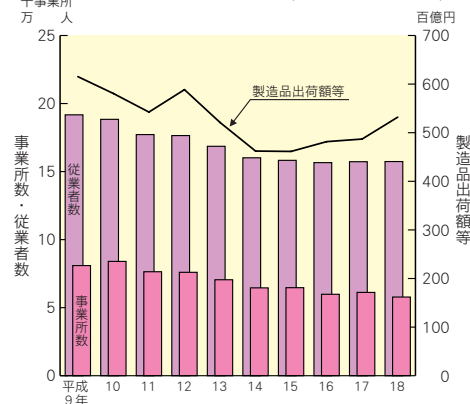
従業者規模別にみると、4～9人規模が事業所数の52.3%を占め、事業所数で1.0%の300人以上規模が従業者数では26.9%、製造品出荷額等では48.0%を占めています。

従業者規模別にみた事業所数・従業者数・製造品出荷額等（従業者4人以上）



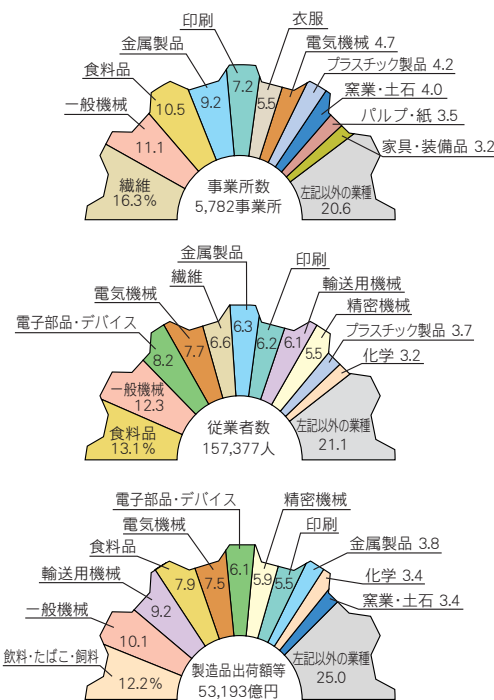
資料：府統計課（工業統計調査）

事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移（従業者4人以上）



資料：府統計課（工業統計調査）

業種別に見た事業所数・従業者数・製造品出荷額等（従業者4人以上）（平成18年）



資料：府統計課（工業統計調査）

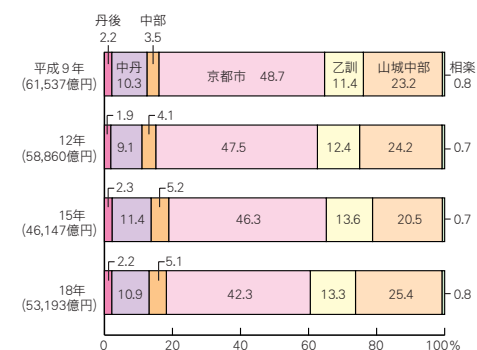
工業

地域別製造品出荷額等（従業者4人以上）

平成18年の製造品出荷額等を地域別にみると、京都市域が2兆2508億円（構成比42.3%）で最も多く、次いで山城中部地域1兆3498億円（同25.4%）、乙訓地域7082億円（同13.3%）、中丹地域5792億円（同10.9%）、中部地域2724億円（同5.1%）、丹後地域1182億円（同2.2%）、相楽地域408億円（同0.8%）となっています。

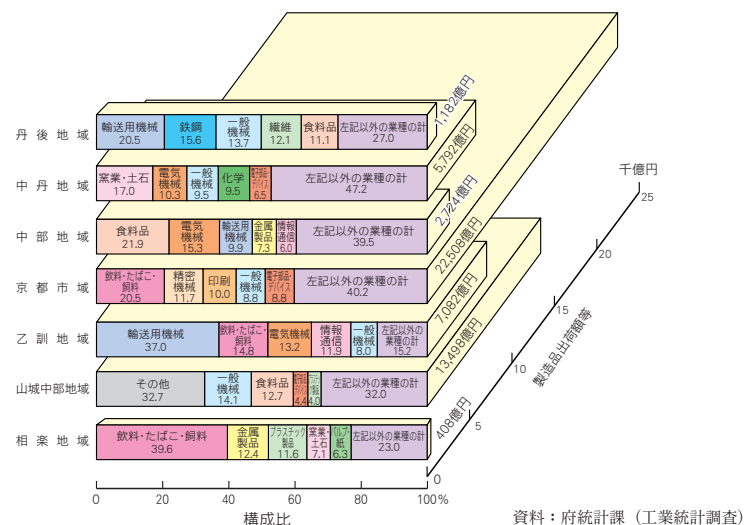
前年に比べると、山城中部地域で2939億円（27.8%）、乙訓地域で934億円（15.2%）など6地域で増加しましたが、丹後地域では8億円（0.7%）減少しました。

製造品出荷額等の地域別割合の推移（従業者4人以上）



資料：府統計課（工業統計調査）

地域別製造品出荷額等及び業種別構成比（従業者4人以上）（平成18年）



資料：府統計課（工業統計調査）

丹後地域……宮津市、京丹後市、与謝郡
 中丹地域……福知山市、舞鶴市、綾部市
 中部地域……亀岡市、南丹市、船井郡
 京都市域……京都市
 乙訓地域……向日市、長岡京市、乙訓郡
 山城中部地域……宇治市、城陽市、八幡市、京田辺市、久世郡、綴喜郡
 相楽地域……相楽郡

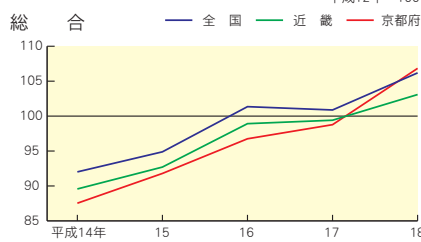
工業

鉱工業生産指数

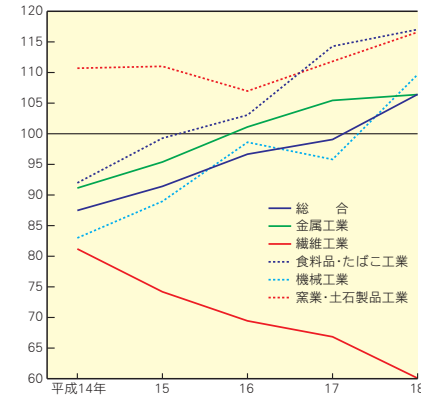
平成18年の鉱工業生産指数は106.7（平成12年=100）で前年に比べ8.8%増となり、全国でも106.2で同4.8%増となりました。

主要業種についてみると、金属工業は106.2で前年に比べ1.0%増、機械工業は109.9で同14.5%増、繊維工業は60.0で同10.4%減、窯業・土石製品工業は116.7で同4.3%増、食料品・たばこ工業は116.9で同2.0%増となりました。

鉱工業生産指数の推移



主要業種

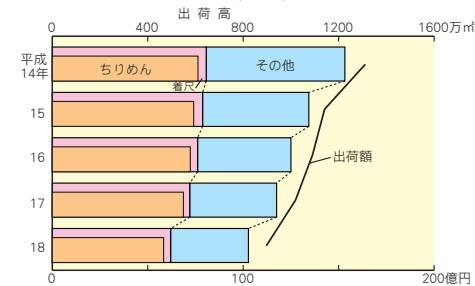


資料：経済産業省、府統計課（鉱工業生産指数）

一丹後

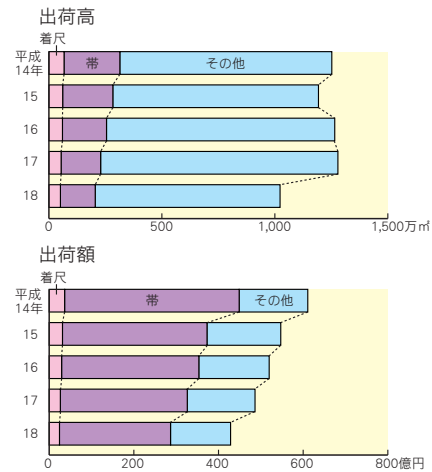
平成18年の織物の出荷状況は、出荷高822万㎡（前年比12.6%減）、出荷額111億円（同13.2%減）となっています。このうち「ちりめん」をみると、出荷高467万㎡（同14.4%減）、出荷額80億円（同14.5%減）で、それぞれ全体の56.8%、72.1%を占めています。

出荷高・出荷額の推移（丹後）



資料：府統計課（京都府織布生産動態統計調査）

出荷高・出荷額の推移（西陣）



資料：府統計課（京都府織布生産動態統計調査）

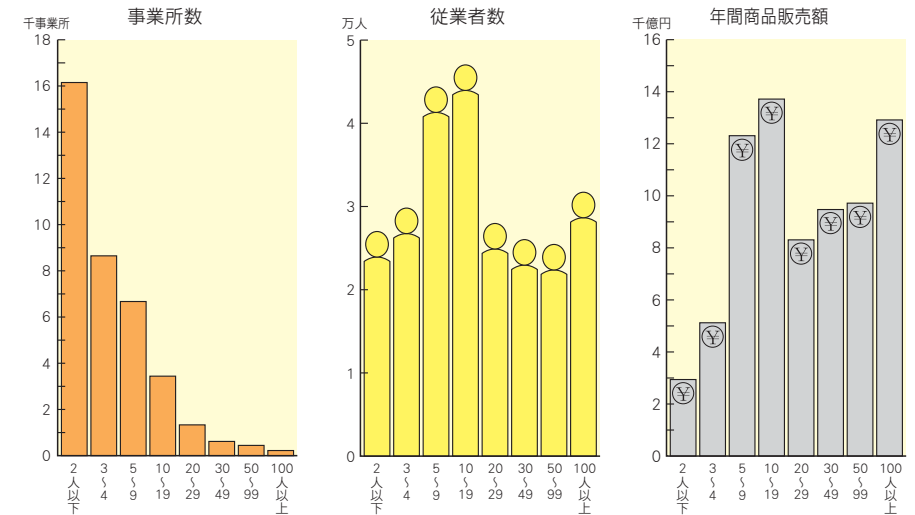
商業（卸売・小売業）

卸売・小売業の事業所数、従業員数、年間商品販売額

平成16年6月1日現在の事業所数は3万7377事業所、従業員数は25万4510人、年間商品販売額（15年4月1日～16年3月31日）は7兆4487億円となっています。

従業員規模別にみると、事業所数は2人以下の規模が43.1%を占め、従業員数では10～19人規模が18.4%、年間商品販売額では10～19人規模が18.6%といずれも最も多くなっています。

従業員規模別事業所数・従業員数・年間商品販売額（卸売・小売業）（平成16年）



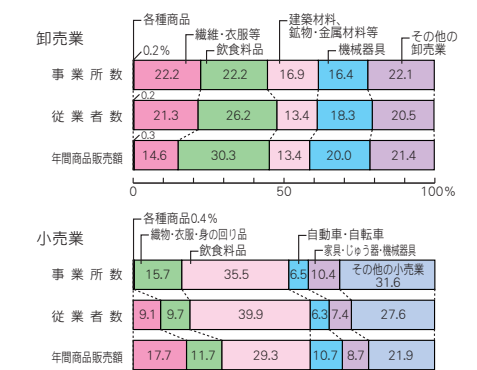
資料：府統計課（商業統計調査）

業種別年間商品販売額

業種別年間商品販売額をみると、卸売業は飲食料品卸売業が1兆3347億円で最も多く全体の30.3%を占め、次いでその他の卸売業が9453億円（構成比21.4%）、機械器具卸売業が8831億円（同20.0%）などとなっています。

小売業は飲食料品小売業が8911億円で最も多く全体の29.3%を占め、次いでその他の小売業が6667億円（同21.9%）、各種商品小売業が5376億円（同17.7%）などとなっています。

業種別事業所数・従業員数・年間商品販売額（平成16年）



資料：府統計課（商業統計調査）

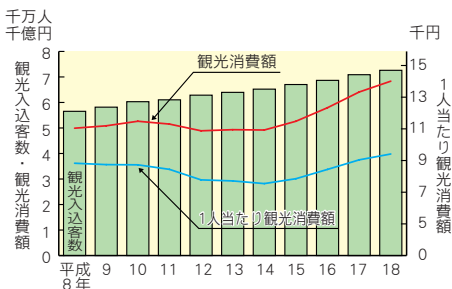
観光

観光入込客数と観光消費額

平成18年の京都府内への観光入込客数は7260万人で、そのうち府外からの客が5604万人、77.2%、また、日帰客が5805万人、80.0%を占めています。

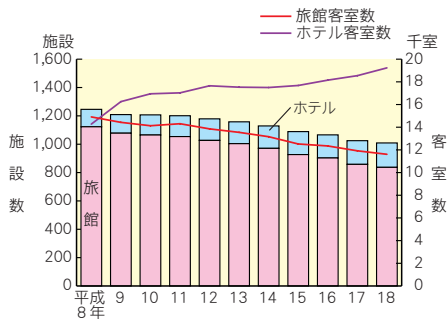
観光消費額は6834億円で、観光入込客1人当たりでは9413円となっています。

観光入込客数と観光消費額の推移



資料：府観光・コンベンション室

旅館・ホテルの施設数と客室数の推移



注 平成8年までは12月末現在、9年以降は年度末現在。
資料：府生活衛生室、京都市生活衛生課

旅館・ホテルの施設数と客室数

平成18年度末の旅館数及び客室数は837施設、1万1612室で、前年に比べ21施設、307室の減となりました。一方、ホテルは172施設、1万9232室で、前年に比べ5施設、687室の増となりました。

1施設当たりの客室数は、旅館13.9室、ホテル111.8室となっています。

旅券発行の状況

平成18年に発行した旅券は10万1021件で、前年に比べ1万7278件、20.6%増加しました。年齢別にみると、20歳代が25.0%を占め、次いで20歳未満19.1%、30歳代16.3%となっています。

旅券発行数の推移、年齢別発行割合



資料：府旅券事務所（旅券発給の概要）

🏠 = 1万件

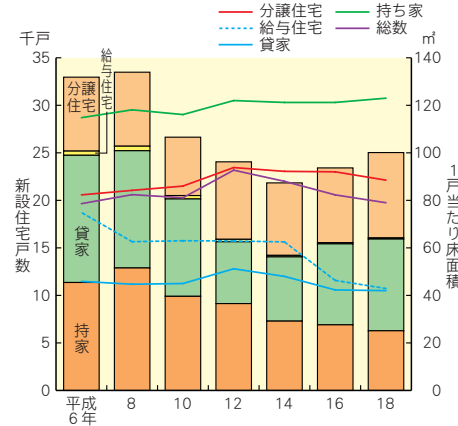
住宅

着工新設住宅戸数と1戸当たり床面積

平成18年の着工新設住宅戸数は2万5028戸で、前年に比べ1262戸、5.3%増加しました。利用関係別にみると、貸家が9650戸（構成比38.6%）で最も多く、次いで分譲住宅8977戸（同35.9%）、持ち家6278戸（同25.1%）、給与住宅123戸（同0.5%）となっています。

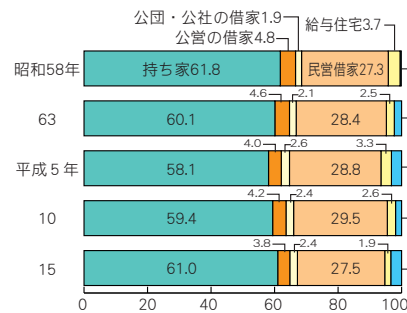
1戸当たり床面積をみると、全体では79.0㎡で前年より0.3㎡増加しました。利用関係別では、持ち家123.0㎡、分譲住宅88.5㎡、給与住宅42.9㎡、貸家42.0㎡となっています。

利用関係別着工新設住宅戸数と1戸当たり床面積の推移



資料：国土交通省（建築統計年報）

住宅の所有関係別割合の推移

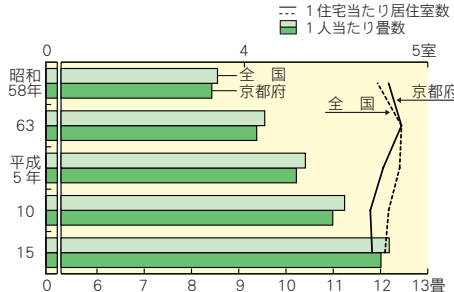


注 各年10月1日現在。
資料：総務省統計局（住宅統計調査）
(平成10年からは住宅・土地統計調査)

住宅の所有関係別割合

平成15年10月1日現在の総住宅数は120万1100戸で、このうち居住世帯のある住宅103万4000戸を所有関係別にみると、持ち家が63万3000戸で最も多く、61.0%を占めています。次いで分譲住宅28万4300戸（構成比27.5%）、公営の借家3万9700戸（同3.8%）、公団・公社の借家2万5100戸（同2.4%）、給与住宅1万9300戸（同1.9%）となっています。

1住宅当たり居住室数及び1人当たり量数の推移



注 各年10月1日現在。
資料：総務省統計局（住宅統計調査）
(平成10年からは住宅・土地統計調査)

1住宅当たり居住室数と1人当たり量数

平成15年10月1日現在の1住宅当たり居住室数は4.70室で、平成10年の4.69室から0.01室増加しています。1人当たりの量数は12.01量で、10年の10.99量に比べ1.02量増加しています。

所有関係別にみると、持ち家5.88室、13.11量、借家（公営、公団・公社、民営、給与住宅）2.70室、8.97量となっています。

道路実延長と道路舗装率

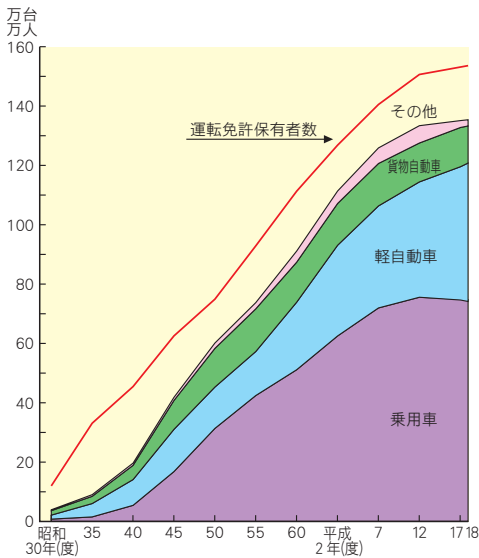
京都府内の道路実延長は平成18年4月1日現在1万5181.2kmで、その内訳は、高速自動車国道69.6km、一般国道903.7km、府道2185.2km、市町村道1万2022.6kmとなっています。道路整備は年々進んでおり、道路舗装率（簡易舗装を含む）は、高速自動車国道と一般国道100%、府道97.5%、市町村道78.1%となっています。

自動車保有台数、運転免許保有者数

平成18年度末の自動車保有台数は138万107台で、1世帯当たり1.3台保有していることになります。乗用車（軽四輪を除く）は73万9940台と全体の53.6%を占めています。

運転免許保有者数は18年12月末に157万1953人になり、免許適齢人口（16歳以上）の府民1.44人に1人の割合で免許を保有していることになります。

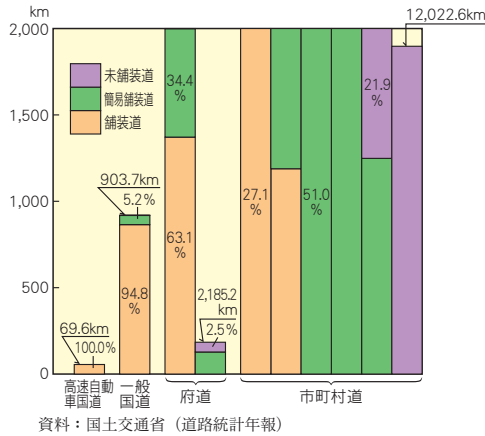
用途別自動車保有台数と運転免許保有者数の推移



注 自動車保有台数は各年度末現在、運転免許保有者数は各年末現在。
資料：府警察本部（交通統計）、近畿運輸局京都運輸支局（自動車保有台数）

道路実延長と道路舗装率

（平成18年4月1日現在）

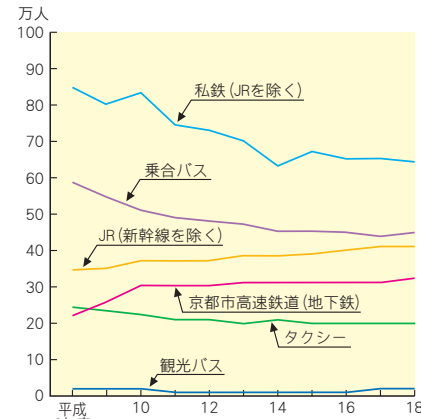


資料：国土交通省（道路統計年報）

公共輸送機関の1日平均利用者数

平成18年度の公共輸送機関の1日平均利用者数は、JR（新幹線を除く）41万人、私鉄（JRを除く）65万人、乗合バス45万人、タクシー20万人、京都市高速鉄道（地下鉄）32万人となっています。また、観光バスの1日平均利用者数は2万人となっています。

公共輸送機関の1日平均利用者数の推移

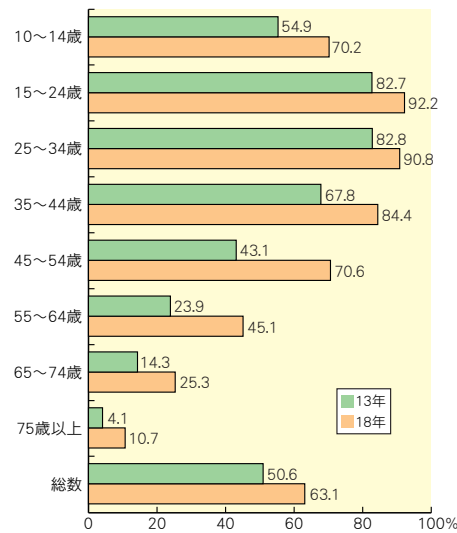


注 各年度の乗客数を年間日数で除して算出した。
資料：近畿運輸局京都運輸支局、京都府交通局、西日本旅客鉄道、各私鉄会社

情報・通信関連機器の所有数量

平成16年の主要耐久消費財の1000世帯当たりの所有数量をみると、携帯電話（PHS含む）は1875台（5年前と比べ71.9%増）、パソコンは1105台（同98.0%増）、ファクシミリは610台（同53.3%増）となっています。

年齢階級別インターネットの利用行動者率



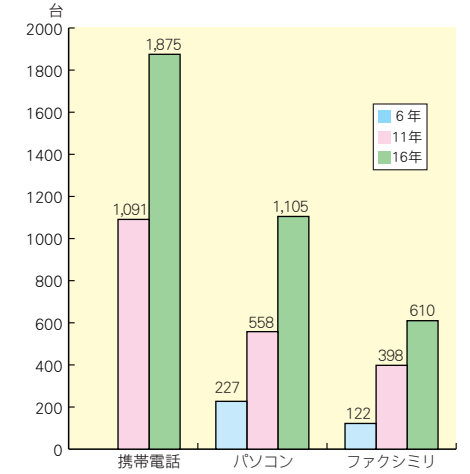
注1 行動者率は年齢階級別の人口に対する行動者の割合。
2 平成13年は仕事や学業での利用を含む。
資料：総務省統計局（社会生活基本調査）

教育用コンピュータの設置数

平成18年3月31日現在の公立学校の教育用コンピュータの設置数は3万4057台で、前年に比べ3319台増加し、1校当たりの平均設置台数は48.9台となっています。

また、教育用コンピュータ1台当たりの児童・生徒数は7.2人となっています。

1000世帯当たり所有数量（2人以上世帯）



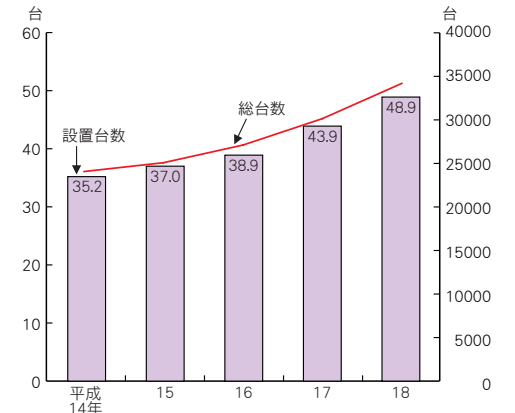
注 携帯電話は11年からの調査項目。
資料：総務省統計局（全国消費実態調査）

「インターネットの利用」の行動者率

平成18年の「インターネットの利用」の行動者率は63.1%で、平成13年に比べ12.7ポイント増加となっています。

年齢階級別にみると、行動者率が高い年齢階級は15～24歳の92.2%、次いで25～34歳の90.8%となっています。

教育用コンピュータ平均設置台数・総台数



資料：文部科学省（学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果）

交通事故・火災・救急

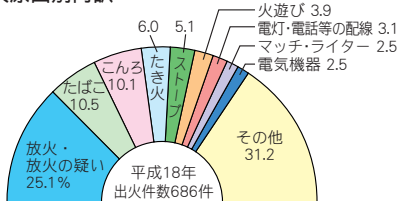
交通事故の発生状況

平成18年に発生した交通事故（人身事故）は、発生件数が1万8346件で前年に比べ1114件、5.7%、負傷者数が2万2374人で1373人、5.8%それぞれ減少しました。また、死者数は121人で1人、0.8%増加しました。

火災の発生状況

平成18年に発生した火災は、出火件数が686件で前年に比べ29件、4.1%減少し、死傷者数が208人で20人、10.6%増加しました。損害額は14億6658万円で1685万円、1.2%増加しました。

出火原因別内訳



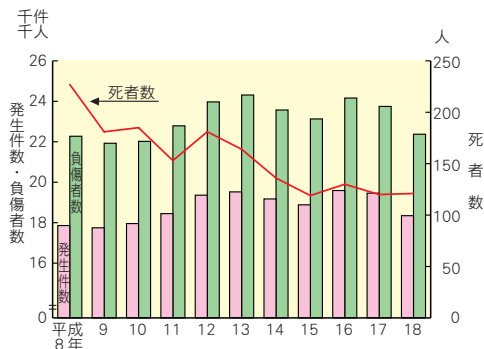
資料：府消防室

救急出動状況

平成18年の救急出動状況は救急出場件数が11万7489件で、前年に比べ290件、0.2%増加、搬送人員が10万9949人で、403人、0.4%減少しました。

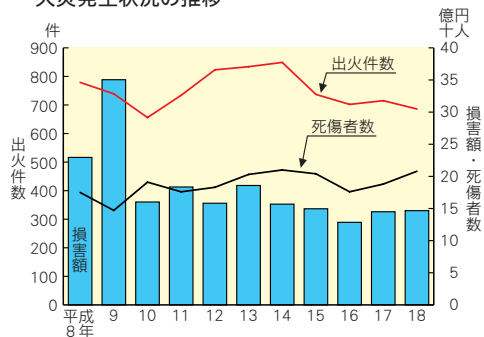
出場件数を事故種別にみると、急病が7万2864件（構成比62.0%）で、前年に比べ633件、0.9%増加、交通事故が1万7180件（同14.6%）971件、5.3%減少しました。

交通事故発生状況の推移



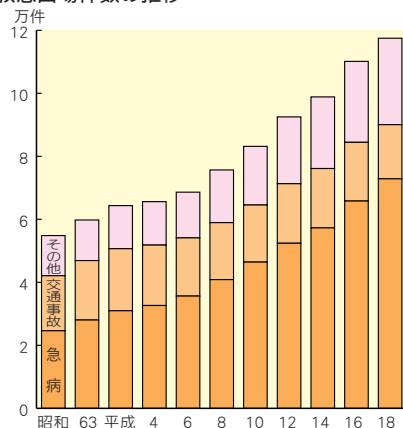
資料：府警察本部（交通統計）

火災発生状況の推移



資料：府消防室

救急出場件数の推移



資料：府消防室

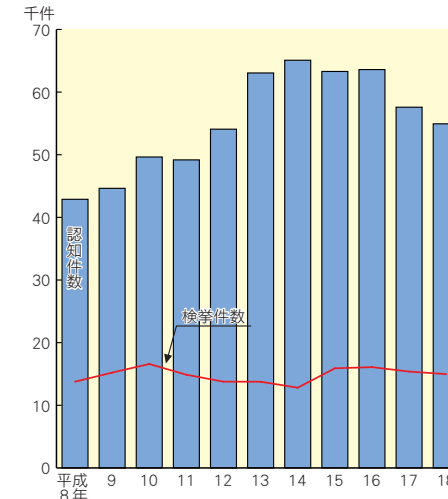
犯罪・少年非行

刑法犯の認知件数と検挙件数

平成18年に発生した刑法犯（交通関係の業務上過失致死傷罪を除く）の認知件数は5万4932件、検挙件数は1万4978件で、それぞれ前年に比べ2654件、4.6%、407件、2.6%の減少となりました。

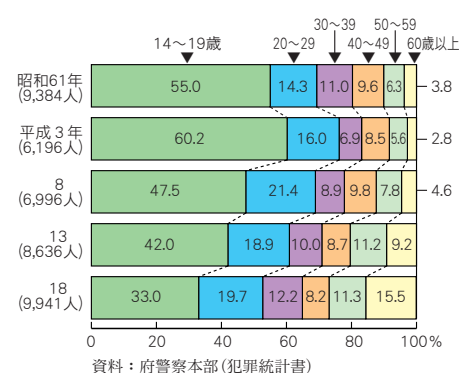
認知件数を罪種別にみると、窃盗犯が4万407件で全体の73.6%を占め、次いで粗暴犯2106件（構成比3.8%）、知能犯1661件（同3.0%）、風俗犯314件（同0.6%）、凶悪犯180件（同0.3%）、その他の刑法犯1万264件（同18.7%）となっています。

刑法犯の認知件数と検挙件数の推移



注：業務上過失致死傷罪（交通）を除く。
資料：府警察本部（犯罪統計書）

刑法犯検挙人員の年齢階級別割合の推移



資料：府警察本部（犯罪統計書）

刑法犯検挙人員の年齢階級別割合

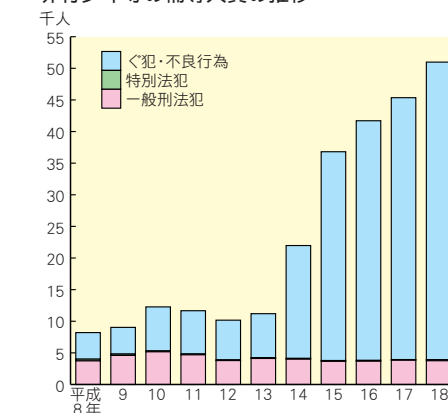
平成18年の刑法犯検挙人員を年齢階級別にみると、14~19歳が3282人で全体の33.0%を占め、次いで20~29歳1963人、19.7%、60歳以上1540人、15.5%、50~59歳1126人、11.3%などとなっています。昭和61年と比較すると60歳以上で11.7ポイント増加したのに対し、14~19歳は22.0ポイント減少しました。

非行少年等の補導人員

平成18年に補導された非行少年等（20歳未満）は5万983人で、前年に比べ5629人、12.4%増加しました。

非行等形態別にみると、一般刑法犯3753人（構成比7.4%）、特別法犯182人（同0.3%）、ぐ犯・不良行為4万7048人（同92.3%）となっています。

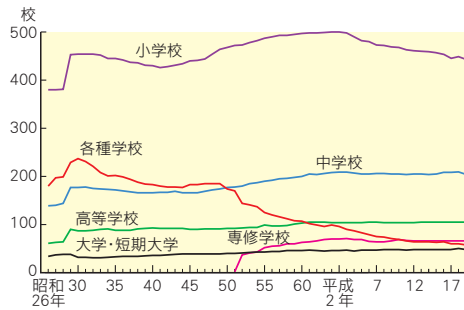
非行少年等の補導人員の推移



注：業務上過失致死傷罪（交通）を除く。
資料：府警察本部（少年非行の実態）

教 育

学校数の推移

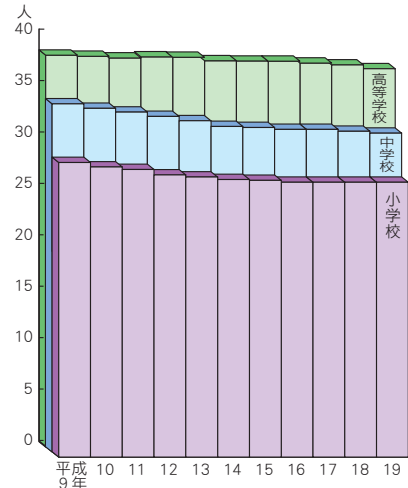


注 各年5月1日現在。ただし、昭和26年は4月30日現在。
資料：文部科学省、府統計課（学校基本調査）

児童・生徒数

平成19年5月1日現在の小学校の児童数は14万1636人、中学校の生徒数は7万1163人、高等学校の生徒数は7万1436人で、前年度に比べ中学校の生徒数は1031人、1.5%増加し、小学校、高等学校の児童・生徒数はそれぞれ549人、0.4%、2217人、3.0%減少しました。

1学級当たり児童・生徒数の推移



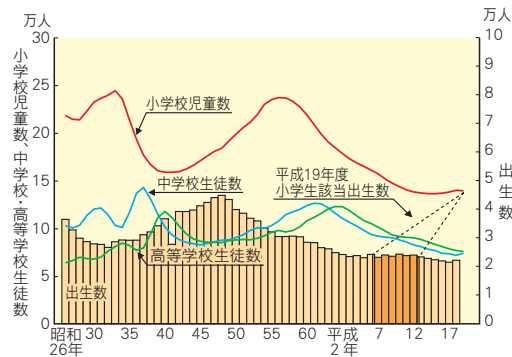
注1 各年5月1日現在。
2 高等学校は公立のみ。
資料：府統計課（学校基本調査）

学校数

平成19年5月1日現在の学校数は、小学校447校、中学校204校、高等学校106校、大学31校、短期大学17校、専修学校66校、各種学校59校などとなっています。

1校当たりの児童・生徒・学生数は、小学校316.9人、中学校348.8人、高等学校673.9人、大学5145.3人、短期大学436.3人などとなっています。

小学校児童数、中学校・高等学校生徒数と人口動態の推移



注 児童数、生徒数は各年5月1日現在。ただし、昭和26年は4月30日現在。
資料：府保健福祉企画室（人口動態統計）、府統計課（学校基本調査）

学級数と1学級当たり児童・生徒数

平成19年5月1日現在の小学校学級数は5640学級で、前年度に比べ20学級、0.3%増加し、中学校学級数は2420学級で、前年度に比べ94学級、4.0%増加しました。また、公立高等学校学級数は1171学級で、前年度に比べ29学級、2.4%減少しました。

1学級当たり児童・生徒数は、小学校25.1人、中学校29.4人、公立高等学校36.0人となっています。

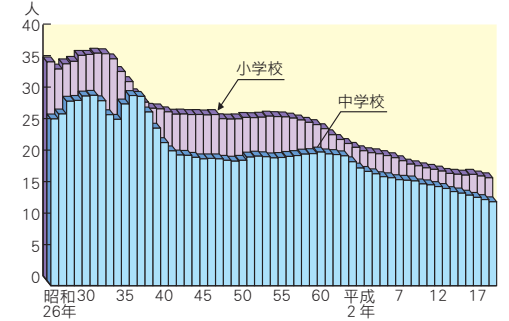
教 育

教員数と1教員当たりの児童・生徒数

平成19年5月1日現在の小学校教員数は8652人で、1教員当たりの児童数は16.4人となり、前年度に比べ教員数は173人、2.0%増加し、1教員当たりの児童数は0.4人、2.4%減少しました。

中学校教員数は5084人で、1教員当たりの生徒数は14.0人となり、前年度に比べ教員数は150人、3.0%増加し、生徒数は0.2人、1.4%減少しました。

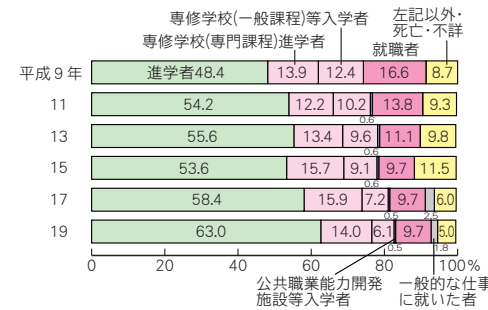
1教員当たりの児童・生徒数の推移



注 各年5月1日現在。ただし、昭和26年は4月30日現在。
資料：府統計課（学校基本調査）

高等学校卒業者の進路別割合の推移

(各年3月卒業者)



注1 進学者・専修学校等入学者には就職進(入)学者を含み、就職者には就職進(入)学者を除く。
2 平成11年から、公共職業能力開発施設等入学者が専修学校(一般課程)等入学者より分かれた。
3 平成16年から、一時的な仕事に就いた者が追加された。
資料：府統計課（学校基本調査）

進学率

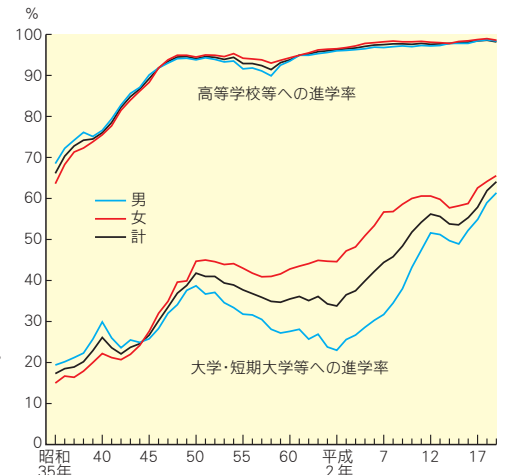
平成19年3月の中学校卒業者の高等学校等への進学率(就職進学者を含む)は98.2%で、前年より0.2ポイント下落しました。男女別にみると、男子98.0%、女子98.4%となっています。

高等学校卒業者の大学・短期大学等への進学率(就職進学者を含む)は63.0%で、前年に比べ1.7ポイント上昇しました。男女別にみると、男子60.8%、女子65.1%となっています。

高等学校卒業者の進路

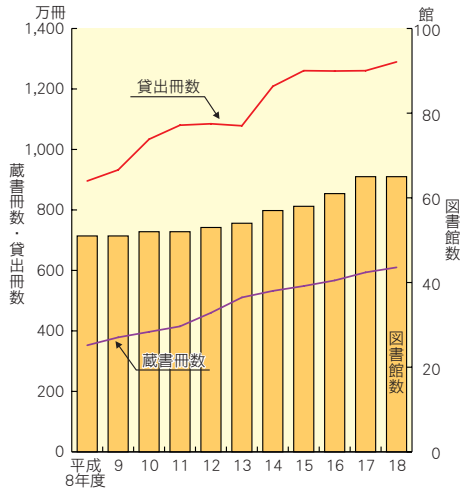
平成19年3月の高等学校卒業者総数は2万4197人で、前年に比べ60人、0.2%減少しました。卒業者の進路別内訳をみると、大学・短期大学等への進学者(就職進学者を含む)63.0%、専修学校(専門課程)進学者(就職進学者を含む)14.0%、専修学校(一般課程)等入学者(就職進学者を含む)6.1%、公共職業能力開発施設等入学者0.5%、就職者9.7%、一時的な仕事に就いた者1.8%、左記以外・死亡・不詳5.0%となっています。

進学率の推移(各年3月卒業者)



注 昭和58年以前は通信制への進学者を含まない。
資料：府統計課（学校基本調査）

公共図書館数と蔵書冊数、貸出冊数の推移

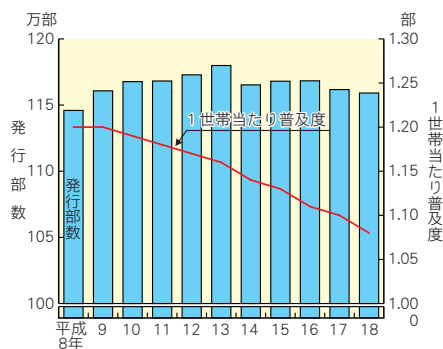


注1 図書館数、蔵書冊数は各年度末現在。貸出冊数は各年度間。
 注2 図書館数は分館も1館として計上。貸出冊数は自動車文庫分を含む。
 資料：府教育庁社会教育課

新聞発行部数と普及度

平成18年10月現在の新聞の発行部数は115万9114部、1世帯当たり普及度は1.08部となっています。

新聞発行部数と普及度の推移



注1 発行部数は各年10月現在。
 注2 普及度 = 発行部数(各年10月現在) / 各年3月31日現在の住民基本台帳に基づく世帯数
 資料：日本新聞協会

公共図書館と蔵書冊数、貸出冊数

平成18年度末の公共図書館数は65館、蔵書冊数は610万冊で、前年度に比べ館数は変わらず、蔵書冊数は16万冊の増加となりました。

18年度中の貸出冊数は1289万冊で、前年度に比べ29万冊増加しました。

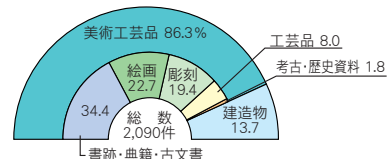
重要文化財指定件数

平成19年8月1日現在の重要文化財指定件数は2090件で、そのうち美術工芸品が1804件で全体の86.3%を占め、建造物は286件、13.7%となっています。

美術工芸品の内訳は、書跡・典籍・古文書720件、絵画475件、彫刻405件などとなっています。

種類別重要文化財指定件数の構成比

(平成19年8月1日現在)



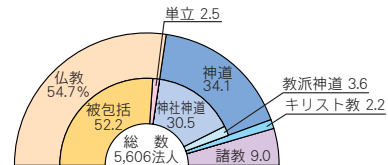
資料：府教育庁文化財保護課

宗教法人数

平成19年3月31日現在の宗教法人数は5606法人で、宗教派別にみると、仏教3070法人(構成比54.7%)、神道1910法人(同34.1%)、キリスト教122法人(同2.2%)、諸教504法人(同9.0%)となっています。

宗教派別宗教法人数の構成比

(平成19年3月31日現在)

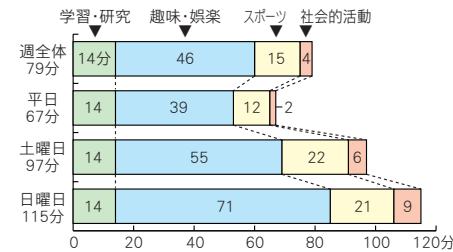


資料：府文教課

生活時間

平成18年の府民(10歳以上)の1日の生活時間は、1次活動(睡眠、食事など生理的に必要な活動)が10時間36分で、5年前に比べ5分減少、2次活動(仕事、学業、家事など社会生活を営む上で義務的な性格の強い活動)は7時間00分で同9分の増加となり、3次活動(1次活動、2次活動以外で各人が自由に使える時間における活動)が6時間25分で同3分の減少となりました。

積極的自由時間活動の種類別平均時間

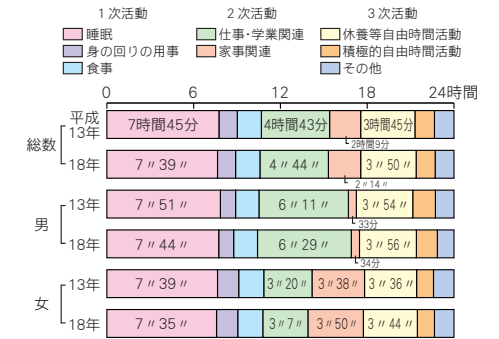


資料：総務省統計局(社会生活基本調査)

種類別行動者率

平成17年10月20日から平成18年10月19日までの1年間の行動者率(10歳以上人口に占める割合)をみると、インターネットは63.1%で内容別では男女とも電子メールが高くなっています。スポーツは68.1%で、男女ともウォーキング、軽い体操、ボウリング、水泳が高くなっています。学習・研究は37.5%で、男は商業実務・ビジネス関係、人文・社会・自然科学、女は家政・家事、芸術・文化が、趣味・娯楽は86.4%で、男女ともにCD・テープ・レコード等による音楽鑑賞が高くなっています。ボランティア活動は23.4%で、男女ともまちづくりのための活動が高く、旅行・行楽は77.1%で、日帰りの行楽が61.3%、1泊2日以上旅行が65.1%となっています。

男女、活動、行動の種類別総平均時間(週全体)

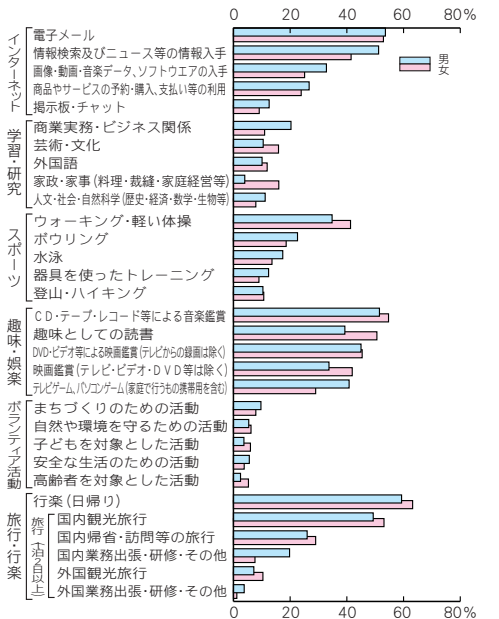


資料：総務省統計局(社会生活基本調査)

積極的自由時間活動

3次活動のうち積極的余暇活動時間は、週全体では学習・研究14分、趣味・娯楽46分、スポーツ15分、社会的活動4分で合計79分となっています。

男女別・種類別行動者率(平成18年)



資料：総務省統計局(社会生活基本調査)

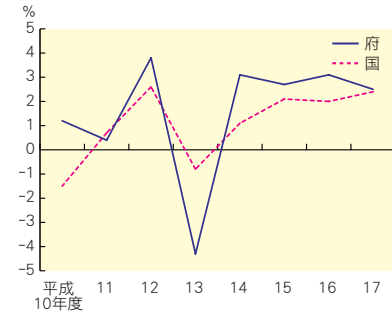
府民経済計算

府内総生産、経済成長率

平成17年度の府内総生産は名目10兆297億円、実質（平成12暦年基準による）10兆7786億円となっています。

経済成長率（府内総生産の対前年度増加率）は名目プラス1.4%、実質プラス2.5%となり、名目、実質ともに4年連続のプラス成長となりました。

経済成長率（実質）の推移



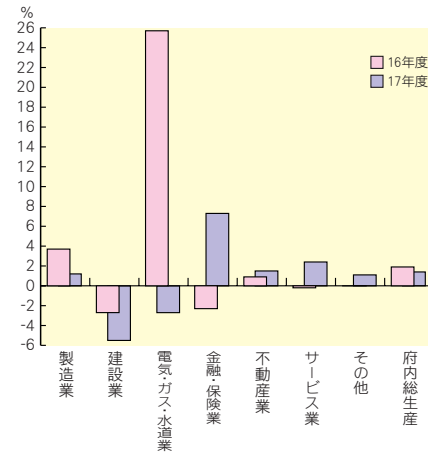
資料：府統計課

経済活動別府内総生産

経済活動別府内総生産（名目）の対前年度増加率をみると、建設業が5.5%減など3産業で減少し、金融・保険業が7.3%増、サービス業が2.4%増など7産業で増加しました。全体としては、1.4%の増加となりました。

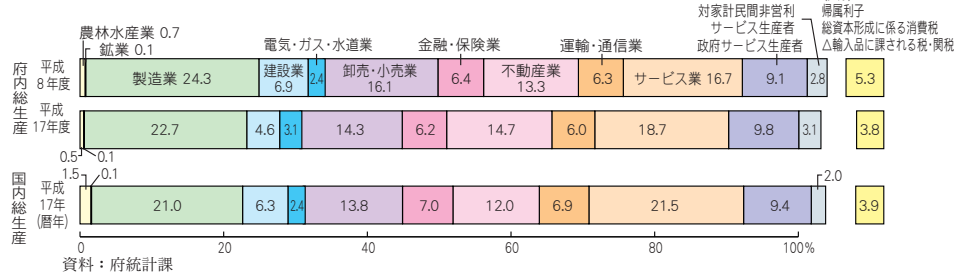
経済活動別の構成比をみると、製造業が22.7%と最も多く、次いでサービス業(18.7%)、不動産業(14.7%)、卸売・小売業(14.3%)などとなっています。

主要経済活動別府内総生産(名目)の対前年度増加率



資料：府統計課

経済活動別(国)内総生産(名目)の構成比の推移



府民経済計算…府民経済計算は、京都府における経済活動の成果を計測しようとするもので、生産、分配、支出の三面から計量的に把握しています。

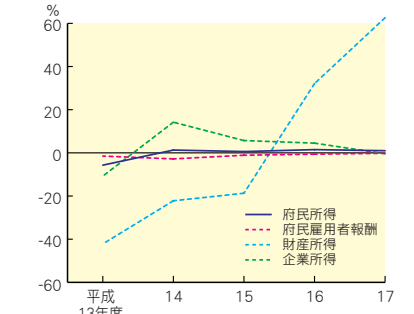
府民経済計算

府民所得

平成17年度の府民所得は7兆6650億円で、前年度と比べ1.0%増となり、4年連続で増加しました。

府民所得のうち府民雇用者報酬は4兆9566億円で、前年度に比べ0.2%減となり、財産所得は2435億円で、62.6%増と2年連続で増加しました。また、企業所得は2兆4649億円で、前年度に比べ0.4%減と4年ぶりに減少となりました。

府民所得及び項目別所得の対前年度増加率の推移



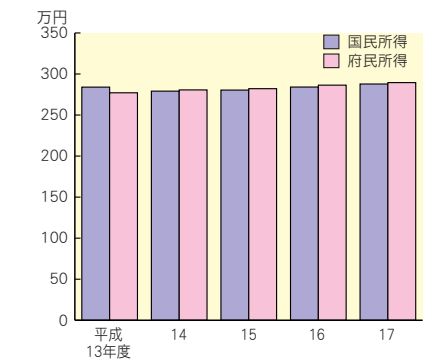
資料：府統計課

1人当たり府民所得

平成17年度の1人当たりの府民所得は289万5千円で、前年度に比べ3万1千円、1.1%の増加となりました。

これを1人当たり国民所得287万8千円と比べると1万7千円、0.6%上回りました。

1人当たり府民所得と国民所得の推移



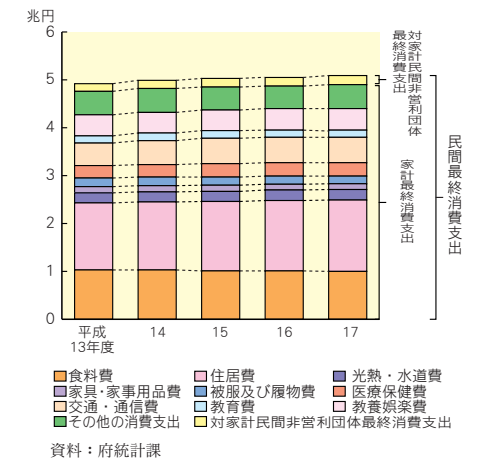
資料：府統計課

府内総生産（支出側）

平成17年度の府内総生産（支出側）（名目）は10兆297億円、前年度に比べ1.4%の増加となりました。

府内総生産（支出側）（名目）のうち民間最終消費支出は5兆951億円で前年度に比べ0.7%増となり、このうち96.3%を占める家計最終消費支出は4兆9052億円で0.6%増となりました。これを費目別にみると被服及び履物費が4.7%減、食料費が1.6%減など6費目で減少し、その他の消費支出が5.4%増、光熱・水道費が3.8%増、住居費が1.6%増など4費目で増加となっています。

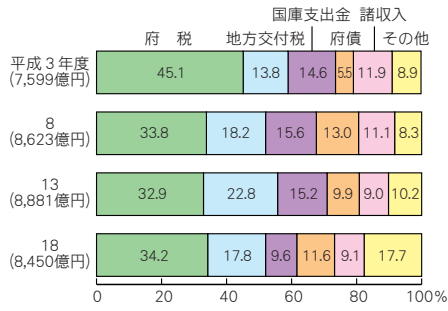
民間最終消費支出（名目）の推移



資料：府統計課

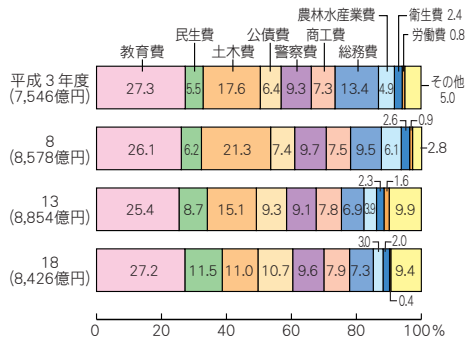
財 政

一般会計歳入決算額の財源別構成比の推移



資料：府会計課

一般会計歳出決算額の目的別構成比の推移



資料：府会計課

府税収入額

平成18年度の府税収入額は2892億円で、前年度に比べ108億円、3.9%の増加となっています。

税目別にみると、府民税779億円（構成比27.0%）、事業税1088億円（同37.6%）、地方消費税339億円（同11.7%）、自動車税295億円（同10.2%）などとなっています。

一般会計歳入決算額

平成18年度の一般会計歳入決算額は8450億円で、前年度に比べ337億円、3.8%の減少となりました。

財源別にみると、府税2892億円、地方交付税1500億円、国庫支出金813億円、府債976億円、諸収入773億円などとなっています。

なお、自主財源（府税、諸収入など）は4137億円で、自主財源比率は49.0%となっています。

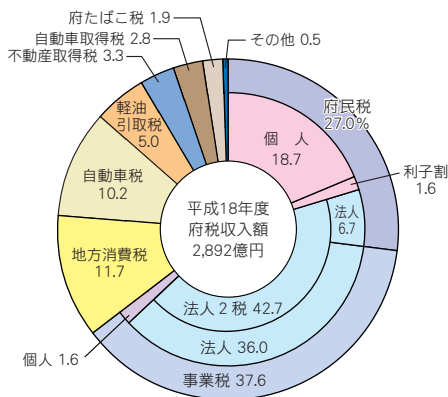
一般会計歳出決算額

平成18年度の一般会計歳出決算額は8426億円で、前年度に比べ303億円、3.5%の減少となりました。

目的別にみると、教育費2296億円、民生費968億円、土木費929億円、公債費899億円、警察費806億円などとなっています。

性質別にみると、人件費3196億円、扶助費・補助費等2083億円、普通建設事業費1051億円などとなっています。

府税収入額の税目別構成比



資料：府税務課

統計でみる府の位置づけ

①総面積 (北方地域、竹島を含む) H18 第1位 北海道 83,456km ² 第31位 京都府 4,613km ²	②年平均気温(注2) H18 第1位 沖縄県 23.5℃ 第24位 京都府 15.9℃	③最高気温 (日最高気温の月平均の最高値)(注2) H18 第1位 大阪府 35.0℃ 第2位 京都府 34.9℃
④市町村数 H19 第1位 北海道 180 第32位 京都府 26	⑤人口 H17 第1位 東京都 1,258万人 第13位 京都府 265万人	⑥人口密度 (総面積1km ² 当たり) H17 第1位 東京都 5,751人 第10位 京都府 574人
⑦年少人口割合 (0~14歳) H17 第43位 京都府 13.0% 第47位 東京都 11.3%	⑧生産年齢人口割合 (15~64歳) H17 第1位 埼玉県 69.4% 第9位 京都府 66.3%	⑨老年人口割合 (65歳以上) H17 第33位 京都府 20.0% 第47位 沖縄県 16.1%
⑩平均余命 (0歳・男) H17 第1位 長野県 79.84歳 第7位 京都府 79.34歳	⑪平均余命 (0歳・女) H17 第1位 沖縄県 86.88歳 第19位 京都府 85.92歳	⑫繊維工業製造品出荷額等 (衣服その他の繊維製品を除く) H17 第1位 愛知県 3,202億円 第6位 京都府 1,222億円
⑬従業者1~4人の事業所割合(民営) H16 第1位 和歌山県 68.99% 第7位 京都府 65.55%	⑭工業(製造品)出荷額等(注3) H17 第1位 愛知県 395,140億円 第22位 京都府 48,695億円	⑯帯地等(その他の絹先染小幡織物)出荷額 H17 第1位 京都府 120億円 全国シェア 51.1%
⑮本絹織織等(その他の絹広幅織物)出荷額 H17 第1位 京都府 47億円 全国シェア 58.6%	⑰ちりめん類(小幡のもの)出荷額 H17 第1位 京都府 64億円 全国シェア 65.3%	⑱風呂敷・ふくさ・帯留等(その他の和装製品)出荷額 H17 第1位 京都府 14億円 全国シェア 33.2%
⑲既製和服・帯(縫製加工されたもの)出荷額 H17 第1位 京都府 38億円 全国シェア 20.3%	⑳ネクタイ(ニット製を含む)出荷額 H17 第1位 京都府 9億円 全国シェア 34.4%	㉑竹・とう・きりゅう等容器出荷額 H17 第1位 京都府 5億円 全国シェア 38.0%
㉒清酒(濁酒を含む)出荷額 H17 第1位 兵庫県 1,449億円 第2位 京都府 739億円 全国シェア 13.9%	㉓緑茶(仕上茶)出荷額 H17 第1位 静岡県 1,793億円 第2位 京都府 409億円 全国シェア 13.5%	㉔絹織物手加工染織・整理出荷額 H17 第1位 新潟県 72億円 第2位 京都府 31億円 全国シェア 27.8%
㉕小売業年間販売額 H16 第1位 東京都 167,891億円 第12位 京都府 30,402億円	㉖持ち家比率 H15 第38位 京都府 61.0% 第47位 東京都 44.8%	㉗宗教用品出荷額 H17 第1位 徳島県 91億円 第2位 京都府 61億円 全国シェア 14.4%
㉘大学数 (短大を除く、人口10万人当たり) H18 第1位 京都府 1.14校	㉙国指定重要文化財数 H20 第1位 東京都 2,322件 第2位 京都府 2,231件	㉚高等学校卒業者の進学率(注4) H17 第1位 京都府 61.2%
㉛医療施設に就任する医師数 H16 (人口10万人当たり) 第1位 東京都 262.0人 第5位 京都府 257.2人	㉜建物火災出火件数 (人口10万人当たり) H18 第45位 京都府 17.3件 第47位 富山県 13.9件	㉝消費者物価地域差指数 (総合、東京都区部=100) H18 第1位 東京都 100.0 第4位 京都府 95.2

注1 京都府順位は数値の大きい都道府県からの順位である。
 注2 年平均気温及び最高気温は、県庁所在地の気象官署における所定の観測地点のものである。
 注3 工業統計調査は従業者4人以上の事業所を対象としている。
 注4 進学率は平成18年3月卒業者で、大学・短期大学の通信教育部への進学者を除く。

資料

㉕~㉙、㉛~㉜、㉞~㉟総務省(社会生活統計指標2008)、㉞市町村自治研究会(市町村要覧、平成19年10月1日)、
 ㉞~㉟総務省(平成17年国勢調査)、㉞~㉟厚生労働省(平成17年都道府県別生命表)、㉞総務省(平成16年事業所・企業統計調査)、㉞~㉟経済産業省(平成17年工業統計調査)、㉞経済産業省(平成16年商業統計調査)、㉞文化庁(H.P、平成20年2月1日)、㉞文化庁(宗教年鑑、平成17年)

京都府の1日

○出生 59人
○死亡 61人
・うち「がん」18人



○海面漁業漁獲量 42t

○船客数（舞鶴港）266人

○婚姻 38.4組
○離婚 14.0組

○他府県からの転入 164人
○他府県への転出 170人

○飲用牛乳生産量 425kl
○鶏卵生産量 49t
○牛肉生産量（枝肉量） 10t
○豚肉生産量（枝肉量） 3t
○にわとり生産量（骨付き肉量） 9t
○工業・製造品出荷額等 133億円
（従業者4人以上）



○1世帯1日当たりの平均消費支出

（京都市勤労者世帯） 10,511円

・食料費 2,575円
・光熱・水道費 731円
・被服及び履物費 509円
・保健医療費 386円
・教育費 824円
・教養娯楽費 981円



○病院在院患者数 30,867人
○病院外来患者数 35,796人
○献血者数 300人

○電灯・電力消費量 4,559万kWh
○ガス消費量 307億kcal
○上水道給水量 96万m³

○新聞発行部数 116万部
○引受郵便物数 154万通
（個）



○公共図書館貸出冊数 3万冊
○府立植物園入園者数 1,765人
○京都市動物園入園者数 2,056人



○着工新設住宅戸数 65戸
○着工建築物床面積 7,998m²

○府税収入額 7億6,263万円



○輸出額 9億2千万円
○輸入額 1億9千万円



○卸売業販売額 120億5千万円
○小売業販売額 83億1千万円

○公害苦情受理件数 5件

○百貨店売上高 8億7千万円
○スーパー売上高 7億4千万円



○ごみ排出量 3,065t
○し尿排出量 1,165kl

○酒類販売量

・ビール（大ビン633ml） 38万本
・清酒（1.8ℓびん） 3万本
・ウイスキー類（720ml） 7千本
・その他〈合成清酒・焼酎・果実酒等〉
（1.8ℓびん） 14万本



○JR乗車人員（新幹線を除く） 41万人
○その他私鉄乗車人員 66万人
○乗合バス乗車人員 44万人
○京都市地下鉄乗車人員 31万人
○タクシー乗車人員 20万人
○新幹線（京都駅）乗車人員 3万人

○火災発生件数 2件
○火災損害額 397万円
○救急出場件数 321件
○交通事故発生件数 53件
○交通事故死傷者数 65人



○観光客数 19万4千人
○観光消費額 17億6千万円
○観光バス利用者数 1万7千人
○旅券発行件数 229件

○刑法犯認知件数 158件
・うち窃盗 115件
○刑法犯検挙件数 42件
・うち窃盗 25件
（交通関係の業務上等過失致死傷罪を除く）

注 この数字は平成17年（度）間の総数を365日（ただし、府立植物園入園者数は357日、京都市動物園入園者数は307日）で除して、1日当たりに換算したものです。

資料：平成17年京都府統計書等

市 町 村 の 現 況

市 町 村	面積①② (平18.10.1)	世帯数 (平19.10.1)	人 口 (平19.10.1)			人口密度② (1km ² 当たり)	年 齢 3 区		
			総 数	男	女		0～14歳		
							人	%	
総 数	4,613.00	1,101,580	2,638,510	1,267,083	1,371,427	572.0	345,071	13.0	
京 都 市	827.90	665,348	1,468,588	698,946	769,642	1,773.9	177,315	12.0	
福 知 山 市	552.57	31,013	80,881	39,785	41,096	146.4	10,614	15.6	
舞 鶴 市	342.15	34,938	90,447	44,982	45,465	264.3	13,356	14.6	
綾 部 市	347.11	14,552	37,145	17,751	19,394	107.0	4,918	13.0	
宇 治 市	67.55	72,169	191,185	93,101	98,084	2,830.3	27,411	14.5	
宮 津 市	(169.32)	8,208	20,628	9,697	10,931	(121.8)	2,656	12.3	
亀 岡 市	224.90	33,651	93,530	45,559	47,971	415.9	13,813	14.7	
城 陽 市	32.74	29,969	80,780	39,015	41,765	2,467.3	10,473	12.8	
向 日 市	7.67	21,378	55,143	26,544	28,599	7,189.4	7,936	14.4	
長 岡 京 市	19.18	31,275	78,878	38,418	40,460	4,112.5	10,666	13.6	
八 幡 市	24.37	27,974	73,848	36,072	37,776	3,030.3	10,295	13.9	
京 田 辺 市	42.94	26,025	65,072	31,889	33,183	1,515.4	9,216	14.4	
京 丹 後 市	(501.84)	21,070	61,073	29,303	31,770	(121.7)	9,459	15.1	
南 丹 市	616.31	12,581	35,990	17,393	18,597	58.4	
木 津 川 市	...	22,877	66,476	31,901	34,575	781.0	
乙訓郡 大山崎町	5.97	5,856	15,145	7,440	7,705	2,536.9	2,061	13.6	
久世郡 久御山町	13.86	5,991	16,549	8,121	8,428	1,194.0	2,377	14.3	
綴喜郡	井手町	18.02	3,252	8,786	4,282	4,504	487.6	1,169	13.1
	宇治田原町	58.26	3,036	9,973	4,884	5,089	171.2	1,654	16.4
	(山城町)	24.53	1,200	13.5	
	(木津町)	23.62	6,999	17.9	
相楽郡	(加茂町)	36.97	1,734	11.1	
	笠置町	23.57	649	1,770	817	953	75.1	183	9.8
	和束町	64.87	1,555	4,741	2,231	2,510	73.1	505	10.1
北桑田郡	精華町	25.66	11,870	35,117	16,967	18,150	1,368.6	6,399	18.7
	南山城村	64.21	1,158	3,326	1,582	1,744	51.8	338	9.8
	(京北町)	
	(美山町)	549	11.3	
船井郡	(園部町)	2,353	13.8	
	(八木町)	929	10.5	
	(丹波町)	1,145	13.8	
	(日吉町)	713	12.0	
(天田郡)	(瑞穂町)	593	12.0	
	(和知町)	412	11.2	
	京丹波町	303.07	5,758	16,483	7,716	8,767	54.4	...	
	(三和町)	427	10.1	
(加佐郡)	(夜久野町)	446	10.0	
	(大江町)	632	11.6	
	(加悦町)	1,075	14.3	
与謝郡	(岩滝町)	953	14.6	
	伊根町	(61.99)	951	2,547	1,188	1,359	(41.1)	299	11.0
	(野田川町)	1,798	16.6	
与謝野町	107.04	8,476	24,409	11,499	12,910	228.0	
資 料	国土交通省 国土地理院	府統計課(推計人口)				総務省統計局			

※ 調査時点の市町村については1ページを参照。
 ① 総数には阿蘇海(4.81km²)を含む。
 ② 宮津市、京丹後市、伊根町は境界が一部未確定。

分別人口(平17.10.1)				人 口 動 態 (平18年) ④							Area
15～64歳		65歳以上		出生数	死亡数 ③	乳 児		死産数	婚姻数	離婚数	
人	%	人	%			乳 児	新生児				
1,755,447	66.3	530,350	20.0	22,100	22,418	48	29	559	14,477	5,092	Total
990,446	67.2	292,927	19.9	11,845	12,389	30	17	306	8,613	3,052	Kyoto-shi
42,670	62.9	14,468	21.3	774	928	2	1	18	481	162	Fukuchiyama-shi
56,319	61.4	21,789	23.8	838	953	1	1	30	550	181	Maizuru-shi
21,230	56.2	11,492	30.4	284	495	1	—	5	155	49	Ayabe-shi
129,030	68.1	32,968	17.4	1,734	1,286	4	1	39	963	332	Uji-shi
11,917	55.4	6,930	32.2	140	319	—	—	6	78	22	Miyazu-shi
63,667	67.7	15,824	16.8	765	732	1	1	22	446	178	Kameoka-shi
56,349	69.0	14,785	18.1	632	577	2	1	15	366	129	Joyo-shi
37,733	68.6	9,371	17.0	566	380	—	—	10	340	100	Muko-shi
52,859	67.5	13,614	17.4	745	515	1	1	17	485	130	Nagaokakyo-shi
51,535	69.4	12,401	16.7	649	513	2	2	16	363	147	Yawata-shi
44,889	70.1	9,877	15.4	581	375	—	—	16	267	108	Kyotanabe-shi
35,687	56.9	17,575	28.0	444	813	—	—	8	269	89	Kyotango-shi
...	237	445	—	—	12	120	56	Nantan-shi
...	Kizugawa-shi
10,121	66.6	3,008	19.8	135	101	—	—	—	70	21	Oyamazaki-cho
11,316	68.1	2,917	17.6	166	119	—	—	3	107	47	Kumiyama-cho
5,798	64.8	1,984	22.2	64	88	—	—	1	45	18	Ide-cho
6,467	64.3	1,939	19.3	76	81	3	3	—	36	16	Ujitawara-cho
5,664	63.5	2,049	23.0	79	84	—	—	—	34	13	(Yamashiro-cho)
27,058	69.2	5,072	13.0	553	193	—	—	7	263	71	(Kizu-cho)
10,794	69.2	3,077	19.7	96	134	—	—	3	67	22	(Kamo-cho)
1,086	57.9	607	32.4	5	29	—	—	—	6	1	Kasagi-cho
3,035	60.7	1,458	29.2	25	73	—	—	2	17	8	Wazuka-cho
23,215	67.8	4,621	13.5	375	199	1	1	7	158	57	Seika-cho
2,096	60.5	1,032	29.8	15	50	—	—	1	14	8	Minamiyamashiro-mura
...	(Keihoku-cho)
2,461	50.7	1,845	38.0	(Miyama-cho)
11,053	64.8	3,652	21.4	(Sonobe-cho)
5,182	58.4	2,749	31.0	(Yagi-cho)
4,858	58.7	2,277	27.5	(Tamba-cho)
3,351	56.3	1,887	31.7	(Hiyoshi-cho)
2,717	54.9	1,637	33.1	(Mizuho-cho)
1,801	49.1	1,453	39.6	(Wachi-cho)
...	82	233	—	—	2	61	30	Kyotamba-cho
2,306	54.4	1,507	35.5	(Miwa-cho)
2,306	51.8	1,701	38.2	(Yakuno-cho)
2,737	50.4	2,057	37.9	(Oe-cho)
4,313	57.3	2,138	28.4	11	16	—	—	1	2	5	(Kaya-cho)
3,863	59.1	1,718	26.3	11	11	—	—	—	4	—	(Iwataki-cho)
1,305	48.0	1,114	41.0	5	48	—	—	2	6	2	Ine-cho
6,213	57.3	2,830	26.1	9	27	—	—	—	5	2	(Nodagawa-cho)
...	159	212	—	—	10	86	36	Yosano-cho
(平成17年国勢調査)				府保健福祉企画室(人口動態統計)							

③ 乳児死亡とは生後1年未満、新生児死亡とは生後4週未満の死亡。
 ④ 加悦町、岩滝町、野田川町の数値は平成18年1月～2月まで。平成18年3月～合併により与謝野町となる。

市 町 村 の 現 況 (つづき)

市 町 村	15歳以上の就業者数 (常住地) (平17.10.1)				農 家 数 (販売農家) (平17.2.1) ⑥		農 家 人 口 (販売農家) (平17.2.1) ⑥		
	総数⑤	第1次 産 業	第2次 産 業	第3次 産 業	総 数	うち 専 業 農 家	総 数	うち農業 就業人口	
総 数	1,248,020	33,764	312,201	868,092	24,406	5,382	99,653	39,406	
京 都 市	688,268	5,912	155,460	504,066	2,321	637	10,523	4,774	
福 知 山 市	34,709	2,292	10,587	21,509	1,977	483	7,163	2,774	
舞 鶴 市	43,558	2,392	10,585	29,773	1,133	248	4,419	1,806	
綾 部 市	19,161	2,319	6,516	10,023	1,898	602	6,521	2,887	
宇 治 市	86,825	533	24,219	59,560	246	73	1,114	524	
宮 津 市	10,460	1,040	2,373	6,998	559	146	2,097	917	
亀 岡 市	45,524	2,200	13,066	29,496	2,489	357	10,739	3,746	
城 陽 市	38,596	650	11,184	25,607	366	85	1,661	687	
向 日 市	26,514	343	7,121	18,565	216	41	941	395	
長 岡 京 市	37,206	446	10,151	26,120	257	51	1,195	504	
八 幡 市	33,180	730	8,201	22,123	357	90	1,623	798	
京 田 辺 市	27,820	756	6,911	19,393	680	119	3,077	1,204	
京 丹 後 市	33,111	3,622	11,891	17,473	2,788	501	11,725	4,163	
南 丹 市	
木 津 川 市	
乙訓郡 大山崎町	7,183	66	1,983	5,100	34	12	142	65	
久世郡 久御山町	8,677	735	2,917	4,954	406	117	1,818	817	
綴喜郡	井手町	3,911	152	1,433	2,286	132	38	558	226
	宇治田原町	5,003	400	1,562	3,012	254	47	1,148	426
相楽郡	(山城町)	4,257	412	1,121	2,653	262	52	1,177	481
	(木津町)	18,127	515	3,712	13,786	393	63	1,687	688
	(加茂町)	7,689	593	1,554	5,285	391	85	1,672	707
	(笠置町)	874	48	212	609	24	5	97	37
	(和束町)	2,561	644	628	1,277	337	109	1,438	736
	(精華町)	15,600	490	3,487	11,365	409	66	1,854	733
	(南山城村)	1,752	362	374	1,014	198	45	888	432
(北桑田郡)	(京北町)	458	79	1,838	629	
	(美山町)	2,431	446	708	1,266	131	1,824	682	
	(園部町)	7,855	698	2,163	4,845	826	107	3,510	1,206
	(八木町)	4,308	602	1,076	2,619	724	111	3,054	1,109
船井郡	(丹波町)	4,191	559	1,297	2,294	576	120	2,325	828
	(日吉町)	2,866	443	795	1,621	445	89	1,677	610
	(瑞穂町)	2,453	476	760	1,200	534	121	2,034	672
	(和知町)	1,883	508	476	894	359	124	1,237	537
(天田郡)	京丹波町	
	(三和町)	2,168	486	719	958	397	120	1,363	582
(加佐郡)	(夜久野町)	2,377	534	629	1,191	481	114	1,759	685
	(大江町)	2,552	377	725	1,449	292	83	1,071	463
与謝郡	(加悦町)	4,052	311	1,686	2,031	281	41	1,136	314
	(岩滝町)	3,363	77	1,352	1,915	44	4	178	53
	伊根町	1,334	412	213	707	174	35	680	261
	(野田川町)	5,621	183	2,354	3,055	161	31	690	229
	与謝野町	

⑤ 総数には「分類不能の産業」を含む。

⑥ 販売農家のみ。

経営耕地面積 (平17. 2. 1) ⑥				水 稲 収 穫 量 (平18年)	茶		林業(平18. 4. 1)		事業所(平18. 10. 1)		Area
総数	田	畑	樹園地		茶園面積 (平18.10.31)	荒茶生産量 (平18年)	森林面積	蓄 積	事業所数	従業者数	
ha	ha	ha	ha	t	ha	kg	ha	m³	事業所	人	Total
21,148	17,412	2,060	1,676	81,000	1,533	2,874,259	343,700	69,817,076	128,660	1,170,087	Kyoto-shi
1,703	1,297	312	94	6,330	8	4,553	61,108	13,968,789	78,333	734,400	Fukuchiyama-shi
1,526	1,347	147	33	8,750	24	11,683	42,162	9,146,862	4,445	41,593	Maizuru-shi
691	577	92	22	3,330	19	7,113	26,975	4,935,969	4,527	38,925	Ayabe-shi
1,654	1,492	110	51	7,060	29	21,085	26,611	5,714,474	1,835	16,604	Uji-shi
274	214	24	35	1,220	84	55,831	3,381	707,157	6,245	62,369	Miyazu-shi
430	369	45	16	1,740	—	—	13,519	1,941,973	1,525	9,789	Kameoka-shi
2,072	2,006	49	17	9,230	2	360	15,326	3,261,754	3,417	30,443	Joyo-shi
297	193	51	52	1,060	30	29,070	1,023	157,621	2,717	23,244	Muko-shi
154	109	11	34	342	—	—	92	2,144	1,889	15,216	Nagaokakyo-shi
195	105	18	72	390	—	—	795	130,324	2,804	30,278	Yawata-shi
326	249	60	17	1,480	17	20,459	175	14,226	1,972	21,509	Kyotanabe-shi
536	455	58	23	2,250	38	25,835	1,303	136,556	2,016	21,674	Kyotango-shi
3,503	2,858	539	106	12,900	22	—	37,251	6,262,951	5,650	28,621	Nantan-shi
...	7,980	9	3,670	54,232	11,981,620	1,800	14,573	Kizugawa-shi
...	Oyamazaki-cho
19	16	3	—	65	—	—	188	21,714	426	5,744	Kumiyama-cho
412	346	62	4	1,350	5	5,000	23	4,458	1,690	23,619	Ide-cho
92	56	14	21	406	15	10,804	1,118	181,789	419	2,985	Ujitawara-cho
254	98	5	151	715	233	308,368	4,407	950,799	428	4,682	(Yamashiro-cho)
191	93	51	47	706	25	30,825	1,290	205,500	450	2,940	(Kizu-cho)
281	231	32	18	1,300	—	—	679	101,027	912	8,846	(Kamo-cho)
336	222	43	71	1,330	112	180,362	1,598	272,920	418	2,893	Kasagi-cho
11	9	1	—	116	—	—	1,882	368,425	116	695	Wazuka-cho
540	89	5	446	711	563	1,375,231	4,950	1,107,874	242	1,395	Seika-cho
252	237	13	2	1,270	—	—	649	84,496	874	8,748	Minamiyamashiro-mura
380	103	45	233	589	288	777,500	4,620	772,434	116	749	(Keihoku-cho)
319	309	10	—	(Miyama-cho)
332	298	31	3	(Sonobe-cho)
717	695	14	9	(Yagi-cho)
591	577	12	2	(Tamba-cho)
526	478	41	7	(Hiyoshi-cho)
301	265	31	6	(Mizuho-cho)
389	355	18	16	(Wachi-cho)
206	183	7	17	Kyotamba-cho
...	4,380	12	6,510	25,093	5,359,664	847	6,538	(Miwa-cho)
241	198	19	24	(Yakuno-cho)
320	282	24	14	(Oe-cho)
230	180	40	10	(Kaya-cho)
333	324	8	1	(Iwataki-cho)
53	51	2	—	Ine-cho
147	139	7	—	679	—	—	5,090	675,252	216	948	(Nodagawa-cho)
314	308	5	—	Yosano-cho
...	3,260	—	—	8,157	1,348,304	2,331	10,067	

センサス) 近畿農政局 府農産流通課 府林務課 総務省統計局 (事業所・企業統計調査)

都 道 府 県

の 現 況 (つづき)

Table with 12 columns: Prefecture, Road length, Motor vehicles, Medical facilities, Hospital beds, School types, and Student numbers.

Table with 13 columns: School types, University students, Income per capita, Ordinary budget, and Area.

⑤ 高速自動車国道、一般国道、都道府県道、市町村道の合計。
⑥ 小型二輪、軽自動車を含む。

統計調査実施一覧

指定番号		周 期		調 査		指定番号		周 期		調 査	
調 査 名	周 期	直近調査期日	指定番号	調 査 名	周 期	直近調査期日	指定番号	調 査 名	周 期	直近調査期日	
1	国勢調査	5年毎	平17.10.1	67	漁業センサス	5年毎	平15.11.1				
2	事業所・企業統計調査	5年毎※	平18.10.1	87	就業構造基本調査	5年毎	平19.10.1				
10	工業統計調査	毎年12月31日	平19.12.31	97	全国消費実態調査	5年毎	平16.9～11				
14	住宅・土地統計調査	5年毎	平15.10.1	108	全国物価統計調査	5年毎	平19.11.21				
23	商業統計調査	5年毎※	平19.6.1	114	社会生活基本調査	5年毎	平18.10.20				
26	農林業センサス	5年毎	平17.2.1	117	サービス業基本調査	未定	平16.6.1				

※中間年に簡易調査を実施

指定番号		経 常 調 査 等		指定番号		調 査 名		調 査 期 日	
調 査 名	調 査 期 日	指定番号	調 査 名	調 査 期 日					
7	毎月勤労統計調査	毎月末	届	京都府織布生産動態統計調査	毎月末				
7	毎月勤労統計調査特別調査	毎年7月31日	届	住民基本台帳人口移動報告	毎月				
11	経済産業省生産動態統計調査	毎月末	届	京都府鉱工業生産動態統計調査	毎月				
13	学校基本調査	毎年5月1日		京都府推計人口調査	毎月1日				
15	学校保健統計調査	毎年4～6月		京都府鉱工業生産指数の作成	毎月				
30	労働力調査	毎月末の1週間		京都市消費者物価指数の作成	毎月				
35	小売物価統計調査	毎月		京都府民経済計算	毎年度				
56	家計調査	毎月		京都府産業連関表の作成	5年毎				
57	個人企業経済調査	動向は毎四半期 構造は毎年12月31日		社会・人口統計体系の整備	毎年度				
64	商業動態統計調査	毎月							
113	特定サービス産業実態調査	毎年11月1日							

注1 府統計課を経由して実施される主要統計調査等を掲載した。
 2 指定番号欄の「数字」は指定統計の番号、「届」は届出統計を示す。

統計ってどうして必要なの？

「統計は未来をひらく道しるべ」といわれます。
 これはどういう意味なのでしょう。
 統計がなぜ必要なのかを、一緒に考えてみることにしましょう。

◆統計は現在をうつす鏡

統計には、二つの大きな役割があります。一つ目は現在の国の状態を正確に知るための手段としての意味。この面から統計は、「現在をうつす鏡」といわれます。私たち国民一人ひとりが現在置かれている状況や、世界の中で日本が置かれている状況を正確に知るためになくしてはならないものです。

◆統計は未来をひらく道しるべ

二つ目は、これからの日本の社会・経済発展の方向を探るための手段という意味です。国や地方自治体は、現在の社会・経済・文化の実態が数字で表わされた統計を資料として役立て、日々、行政に活用しています。これらの面から統計は「未来をひらく道しるべ」といわれるのです。

◆統計は羅針盤

統計はまた、目立たないけれど必要不可欠なものであるという意味で「空気」にたとえられたり、国を船に見立てて「羅針盤」にたとえられることもあります。



—総務庁統計局・統計センター監修「統計のおはなし」から—

平成19年度 府民の暮らし 統計でみる

印刷発行 平成20年3月
 編集・発行 京都府総務部統計課
 京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町
 電話(075)414-4487 FAX(075)414-4482